

令和7年度決算 事業体系図

所属名：総務課

(単位:千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	5	一般管理	69,961	64,799
			8	安全衛生委員会	1,136	1,119
			9	情報公開・個人情報保護等	2,963	0
			7	職員研修	4,662	3,192
			632	職員厚生	4,402	4,066
			711	庁舎管理	39,932	37,634
			609	秘書業務	3,449	2,789
			小計		126,505	113,599
2 総務費	1 総務管理費	3 財政管理費	1276	ふるさと納税	411,834	411,297
			12	財政管理事務	680,396	680,142
			1273	行財政改革推進事業	144	0
			小計		1,092,374	1,091,439
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1404	公共施設等総合管理事業	1,246	1,191
			409	駅前自転車置き場管理運営	257	221
			615	財産管理(普通財産)	170,954	167,627
			717	総合賠償保険加入事業	1,748	1,431
			1231	子どもの遊び場環境整備事業	6,788	6,521
			1539	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	874,524	829,037
			小計		1,055,517	1,006,028
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	1054	公共工事等品質確保	4,418	4,415
			小計		4,418	4,415
2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費	40	交通安全対策	4,464	3,769
			小計		4,464	3,769
2 総務費	1 総務管理費	9 電算機管理費	1260	個人番号運用事業	9,139	9,139
			42	電算管理(ネットワーク関係)	32,560	27,822
			1238	電算管理(職員用関連)	31,087	27,593
			1239	電算管理(総合行政システム)	147,531	132,671
			1422	DX推進事業	23,819	22,259
			小計		244,136	219,484

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	45	式典事業	1,204	659
			1063	定期借地権設定事業	20,682	5,615
			44	部落自治振興費補助	44,526	28,701
			小計		66,412	34,975
2 総務費	1 総務管理費	12 物価高騰対策費	1619 等	物価高騰対策町民支援商品券配付事業	208,044	90,599
			小計		208,044	90,599
2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	59	選挙管理委員会の運営	187	187
			小計		187	187
2 総務費	4 選挙費	2 町長・町議会議員選挙費	908	町長・町議会議員選挙	25,724	19,719
			小計		25,724	19,719
2 総務費	4 選挙費	3 参議院議員選挙費	662	参議院議員選挙	15,418	15,162
			小計		15,418	15,162
2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙	767	衆議院議員選挙	14,174	11,860
			小計		14,174	11,860
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	240	常備消防費	259,685	255,569
			小計		259,685	255,569
8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	928	地域防災力向上事業	1,508	883
			241	非常備消防事務経費	92,454	84,412
			小計		93,962	85,295
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	242	消防施設経費	20,252	11,365
			小計		20,252	11,365
9 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	1626	東伯総合公園整備事業	11,765	11,734
			小計		11,765	11,734
11 公債費	1 公債費	1、2 元金、利子	355 等	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子	1,506,867	1,442,139
			小計		1,506,867	1,442,139
所属合計					4,749,904	4,417,338

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	5	事業名	一般管理	会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室、防災危機管理室		□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	69,961	64,799	0	717	1,836	0	62,246
事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を執り行います。夜間警備体制の構築をはじめ、各課例規集の加除等の管理を行い役場業務の安定した運営を行います。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
例規システム更新委託料	法令、町例規の更新等をシステム管理し、行政手続の適正執行及び業務の効率化を図りました。					2,908	単町
区長宛文書配布等	月毎の広報誌等の区長宅及び事業所への配布業務を委託しました。 毎月月末配布。 委託先 琴浦町シルバー人材センター 1,469千円					1,469	県717 町752
コピー機・複合機運用経費	各庁舎で使用するコピー機及び高速カラー複合機のリース、消耗品購入等を行いました。5,865千円					5,865	単町
中部町村会をはじめ各種協議会への負担金	中部町村会、ふるさと広域連合等、広域行政運営による効率的な行政運営を行いました。 ・中部町村会 2,784千円 ・鳥取県町村会 679千円 ・鳥取県町村総合事務組合一般負担金 249千円 ・ふるさと広域連合負担金 21,349千円 ・倉吉未来中心管理運営費負担金 1,770円 ・琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 355千円 ・とっとり被害者支援センター負担金 49千円 ・その他負担金 97千円					27,332	単町
勤労者住宅建設資金貸付金	中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進しました。 (4月初旬に中国労働金庫へ貸付、同年度末に中国労働金庫から返済)					10,000	単町
犯罪被害者等見舞金	犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、見舞金を支給しました。					100	単町
その他	本庁舎等で使用するコピー代、通信運搬費等を支出しました。 ・消耗品費(コピー代、追録等) 1,890千円 ・通信運搬費(電話・郵便等) 12,546千円 ・就業管理システム運用支援委託料 528千円 ・時事通信情報提供システム使用料 667千円 ・電話機等リース・借上料 473千円 ・その他 1,021千円					17,125	倉吉未来中心ネーミング ライツ配分100 県741 他会計負担金等1,712 町14,572
合計						64,799	
事業の主な 実施状況	①行政運営上必要な庶務的業務の推進 例規集管理、職員就業管理、区長配布文書処理など、全庁舎に及ぶ行政運営上必要な基礎的業務を推進しました。						
	②広域連合、中部町村会など、広域行政の推進による効率的な事務執行 中部ふるさと広域連合、鳥取県及び中部町村会をはじめとして、職員採用試験実施、防犯活動などの事務を周辺市町村との連携により効率的に実施しました。						
事業目的の 達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない			
	【前年度の課題の概要】 ①就業管理システムの機能活用促進を図るとともに、システムをさらに使いやすくするための改善検討が必要です。 ②事務執行の効率化のため、公印省略についてさらに取組む必要があります。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①就業管理システムの時間外勤務・休暇取得状況把握画面、打刻乖離警告等の機能活用を促し、職員の時間管理意識向上を図りました。 しかし、その他のシステム改善検討はできませんでした。 ②公印省略については検討を行い、事務効率化を図りました。						
	【担当課による評価の理由】 就業管理について、新たな改善点の検討ができませんでした。						
	今後の取り組みの方向 ①就業管理については、更新も含めた今後のあり方について検討します。 ②事業所として役場から排出されるごみの契約整理について検討します。						

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	8	事業名	安全衛生委員会		会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳		
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債 一般財源
令和7年度	1,136		1,119		0	0	0 0 1,119
事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するための取り組みを行います。 特にメンタルヘルス支援に注力するため、引き続き外部の開業保健師の協力を得て、計画や研修会・定期的な相談会を行います。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
ストレスチェック制度	働きやすい職場環境の充実やメンタルヘルス不調者の早期発見のため、ストレスチェックを実施しました。 【経費】 ストレスチェック制度事務委託料 124千円 その他消耗品費 4千円 【実績】 令和7年度対象者：346人 結果報告・研修会の開催：10/20（月）開催					128	単町
働きやすい職場環境の充実 【改善】	メンタルヘルス対策として、4～5月にかけて新規採用者・異動者・昇格者（延べ74人）の全員面談を実施し、不調者を早期に対応することでよりきめ細やかなメンタルヘルス対策を展開しました。					151	単町
安全衛生委員会	月1回安全衛生委員会を開催、職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努めました。 【活動】 委員会の開催（月1回）、長時間勤務実態調査、年休取得状況調査、職場点検、メンタルヘルス対策 【経費】 産業医委託料 840千円					840	単町
合計						1,119	
事業の主な実施状況	①ストレスチェック制度について 7月にストレスチェックを実施しました。（対象者346人、回答数344人） 結果が高値の該当者27人（前年度29人）の内、産業医の見解を得て特に面談が必要だと判断した3人への面談指導勧奨を行いました。（面談実施者2人） また、係長級以上の職員を対象に各所属のストレス状況結果について説明会を開催しました。（31人参加） ②働きやすい職場の充実について 開業保健師の渡部一恵氏によるメンタルヘルス相談会を開催しました。（2～3ヵ月毎に希望者面談を8回実施） なお、今年度から同保健師に委託し、4～5月中に新規採用者及び異動者・昇格者全員に面談を開催し、不調の早期発見・予防に努めました。 また、メンタルヘルス研修会を開催し、再発防止のためのセルフケアやラインケアのポイントについて学びました。（20人参加） ③安全衛生委員会 - 労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会（委員7人）を設置し、毎月第3水曜日に委員会を開催しました。 - 産業医を委託配置し、職場の健康・安全管理について点検及び改善を進めました。 【産業医の活動内容】委員会への出席、公務災害防止のための助言、長時間労働者への面談指導、ストレスチェックの結果を基に衛生管理者と協議、面談対象者への面談、健診結果の確認、フォローアップ等への助言 等 - 昨年度に引き続き就業管理システムよりデータを毎月抽出し、時間外命令と打刻乖離時間の合計が80時間を超える職員については、毎月安全衛生委員会で報告し、本人へ産業医等による面談勧奨を実施するほか、管理職会で所属の公表を行い、適切な時間外申請の呼びかけを行いました。 【表1】 一月45時間以上の時間外労働者数及び一人あたり月平均時間外労働時間（所属長を除く）						

		令和6年度 (令和6年4～3月分)	令和7年度 (令和7年4～3月分)	
	一月45時間以上の時間外労働者数 (時間外勤務命令＋乖離時間の合計)	延べ99人	延べ104人	
	一人あたり月平均時間外労働時間 (時間外勤務命令＋乖離時間数)	14.2時間	13.0時間	
	年間720時間超人数 (時間外勤務命令＋乖離時間数)	2人	4人	
	・各所属から安全衛生についての要望をとりまとめ、職場巡視を実施しました。 【職場巡視内容】本庁舎において、一般事務職員のPC作業姿勢の巡視を行いました。対応として、産業医がその場で直接指導をしました。(机やいすの高さの助言等) ・有給休暇取得向上のため、休暇取得状況実態調査を行い、所属ごとに公表することで職員に取得を促しました。 【表2】1～9月における一人当たりの有給休暇平均取得日数			
		令和5年	令和6年	令和7年
	1～9月における一人当たりの 有給休暇平均取得日数	9.5日	10.1日	10.3日
事業目的の 達成状況	担当課による評価	B 進展が大きくない		
	【前年度の課題の概要】 ①高ストレス者は昨年度より減少しましたが、依然として多い状況です。また、会計年度任用職員より正職員の方が高ストレス者が多い状況で、所属ごとに要因にばらつきがありましたが、「疲労感」が全国平均よりも高い傾向にありました。 ②引き続きメンタルヘルス支援に取り組む必要があります。年度当初の環境の変化に伴うストレス等に対応するため、年度当初の期間に注力した面談体制の構築や、利用しやすい相談会の開催、再発防止のためのラインケアやセルフケアについて研修会の開催が必要です。 ③長時間労働者への対応が引き続き必要です。			
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①高ストレス者の面談について早期に実施し、その後のフォローにつなげることができました。また、結果の説明会・報告会についても早期に実施し、「疲労感」について学ぶとともにチェックシートを用いた日頃のチェック方法や、対応策について学びました。 ②令和6年度は年度当初の環境変化に伴うストレスに起因した不調者が多く発生したため、令和7年度から新規採用者・異動者・昇格者については、全員対象の面談を4月及び5月に実施し、不調者の早期発見や予防に務めました。また、相談先やメンタルヘルス計画をグループウェアで案内し、利用しやすい相談体制を構築しました。 ③昨年度に引き続き、時間外命令及び乖離時間の合計が80時間以上の職員を毎月抽出し、面談勧奨の実施、安全衛生委員会での報告を行いました。			
	【担当課による評価の理由】 新たに全員面談を実施するなど、特にメンタルヘルス対策について改善しました。 新規の不調者はこれまでより減少したものの、再発者の人数増加により不調者の人数は増加しました。			
	今後の取り組み の方向	引き続き、職員のメンタルヘルス支援に取り組む必要があります。		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等		会計区分	一般会計	
担当課	総務課	担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳		
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		2,963	0	0	0	0	0
事業の目的(なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。						
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳	
個人情報保護審査会事務委託料	鳥取県個人情報保護審査会への事務委託料 審査委託の実績無し				0	(単町)	
情報公開審査会事務委託料	鳥取県情報公開審査会への事務委託料 審査委託の実績無し(令和8年度に諮問を行う)				0	(単町)	
合計					0		
事業の主な実施状況	開示請求運用状況						
	請求区分	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	審査請求	
	公文書開示請求	23	2	18	3	4	
	自己情報開示請求	2	2	0	0	0	
	任意開示請求	3	3	0	0	0	
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成			
	【前年度の課題の概要】 公文書の適正管理の徹底を行う必要があります。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 新規採用職員研修と併せ、希望職員に対し、公文書管理や個人情報保護制度の研修を行いました。						
	【担当課による評価の理由】 法令に基づき、適正な公文書の公開を行うことが出来ました。						
今後の取り組みの方向	情報公開・個人情報の適正な取り扱いを図るため、今後も文書管理の徹底を行うとともに保有する個人情報の適正管理に努めます。						

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	7	事業名	職員研修	会計区分		一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			⑤ 地域に根付く職員の育成			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	4,662	3,192	0	0	470	0	2,722
事業の目的 (なんのために)	職員研修の実施及び鳥取県人材開発センター等主催研修の受講促進を図り、行政職員としての資質を高めることで、町行政の運営向上を図ります。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
鳥取県人材開発センター研修	鳥取県人材開発センター主催の新規採用職員、新任係長級等各階層研修による基礎的知識の涵養と、能力開発研修による職務遂行能力の向上を図りました。				1,856	単町	
政策力アップ！職員アイデア研修	政策コンテスト開催を始めとした「企画＋事業化実践」の流れを通じて職員アイデアに基づく企画力向上と町施策改善の両立を推進しました。				0	－	
4町連携職員研修	琴浦・北栄・湯梨浜・三朝の4町で共通の課題等についての職員研修を行い、行政課題の解決や、これからのまちづくりを支える人材育成を推進しました。 ・年1回研修実施を計画 ・研修内容は担当者会で検討				198	鳥取県市町村振興協会 198	
テーマ別研修	全庁的な職員の課題解決のための研修を実施し、より信頼される役場づくりの推進を図りました。 ・コンプライアンス研修				347	鳥取県市町村振興協会 200、町147	
派遣研修（県外）	県外研修施設等で実施される各種研修に職員を派遣しました。（派遣人数：9名） ①全国市町村国際文化研修所 3名 固定資産税課税事務など3講座 ②専門研修 3名 職域担当看護職研究会（メンタルヘルス関係）など3講座 ③研究大会等参加 3名 幼児教育等関連大会 1大会 人権研究集会等 2大会				231	鳥取県市町村振興協会 72、町159	
先進地視察・展示会等情報収集	先進地視察研修を行うとともに、行政・民間を対象に開かれるコンベンション等に職員を派遣、最新技術等に関する情報収集・知識研鑽を行い、町行政施策への迅速な適用を進めました。 ①視察 3名 芝カス適正処理（茨城県つくば市）等 ②コンベンション（東京、大阪等） 2名				539	単町	
その他	県内大会参加費用等				21	単町	
合計					3,192		
事業の主な実施状況	(1) 鳥取県人材開発センター研修 県職員人材開発センター主催研修を活用、階層別研修や能力開発・向上研修を職員延べ134名が受講しました。						
	(2) 政策力アップ！職員アイデア研修の開催 「政策コンテスト」開催等を通じて「研修＋企画＋企画実践」による企画力向上と町施策改善の両立を2カ年に渡って実践しました。 【7/25政策コンテスト 優秀提案及び事業化検討結果一覧】※提案件数6件、参加者16名						
	番号	発表テーマ	発表内容の概要		発表者数	コンテストの審査結果	事業化等検討結果（担当課）
1	ことうらつながるマルシェ	本庁舎ロビーを活用したマルシェを開催。障がい者の社会参加や障がいについての正しい理解の促進、新規起業者のPRの場として活用することで地域全体の活性化に繋げる。合わせて、居場所支援の必要な方に対する日中の居場所としての新たな選択肢を提供する。		5名	最優秀賞	・実施の際には「中心となる福祉事業所」等、各出店者の調整役を位置づけること、国交付金を活用すること等を適宜行う（福祉あんしん課）	

	2	ふるさと納税 寄附向上計画× 遊 休財産の活 用	遊休財産をリノベーションし、返礼品の加工、製造及び冷凍保存 機能を強化する施設を建設・運用することで、返 礼品バリエーシ ョンと供給体制を強化。返礼品の魅力向 上による寄附額増加と遊 休財産の活用をダブル解決へ。	2名	優秀 賞	・旧赤碓給食センターの 利用可能性の精査、受け 手となる業者の候補等 について検討（総務課）
	3	ココロヨロコ ブ クリニカルア ート事業	今ちまたで大注目されている臨床美術を事業化する。鳥取 県初の新ジャンルの介護予防事業の提案と、専門職配置 に伴うマル チ波及効果で、子どもから高齢者まで垣根 なくみんなが笑顔にな れる機会を提供する。認知症予防 だけでなく、子ども達の柔軟な 思考を育て自己肯定感の 向上を図る。介護家族のケア、職員の メンタルヘルス ケアも兼ねる。	1名	優秀 賞	・職員メンタルヘルス ケアの一環での、休職者 等に対するのクリニカル アート活用を試験的に実 施（すこやか健康課）
	4	「多機関協働 支援センター たす けっチャ ーず」の設置 と運用に 関す る提案	ひきこもり・生活困窮等課題を抱えた方に対して、社会参 加をする場を提供する。このために分野を越えた支援機 関が迅速かつ 確実につながる仕組みを整備する。官民が 協力することで課題 の早期発見と迅速な対応が可能とな る琴浦町だからこそ実現で きる取り組みを行う。	5名	優秀 賞	・国・県交付金の活用お よび利用者への給付金 のあり方についてより詳細 に検討し、実現可能性を 検討・整理する(福祉あん しん課)
	（3）4町連携職員研修の開催 令和5年度まで琴浦・北栄・湯梨浜町の3町で取り組んで来た職員研修「有隣塾」の取り組みを、令和6年度以降は三朝町を加えた4町で実施し、中堅職員を中心としたこれからのまちづくりを支える人材育成を行いました。 <開催内容> ・令和7年度部下指導育成研修（11/18） ※4町分散ZOOM開催 （目的）部下の指導・育成に関連した下記事項を目的とした研修会を開催し、職員の部下育成のスキル向上による、よりアクティブな組織づくりを推進する。 （講師）一般社団法人 日本経営協会 講師 山口 貞利氏 （参加者数）琴浦町25名 （4）テーマ別研修の開催 令和7年度はコンプライアンス研修を実施し、職員の法令遵守意識を向上し、町民からより信頼される役場づくりを推進しました。 <開催内容> ・令和7年度コンプライアンス研修（7/3） （目的）法令遵守意識に基づくより信頼される役場づくりの推進を図る。 （講師）一般社団法人 日本経営協会 講師 宮脇 俊夫氏 （参加者数）103名 （5）県外研修施設などへの派遣 全国市町村国際文化研修所等、県外研修施設に職員を9名派遣しました。 芝カス適正処理の先進地視察やその他研究会等に職員を5名派遣し、今後の事業推進に先進地の長所取り入れを図りました。 〔先進地視察〕茨城県（芝カス適正処理）、島根県（ゼロカーボン関連）など					
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 研修の目的である町行政の効率的・効果的運営の実現のためにも、研修成果がより発揮されるよう、より実践的な研修を展開できるように研修内容をより工夫する必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 ①政策コンテストで「企画＋事業化実践」の流れを通じて職員アイディアに基づく企画力向上と町施策改善の両立を推進しました。 ②（職場内研修）4町共同による職員研修（部下指導育成研修）を行い、職員の部下育成のスキル向上による、よりアクティブな組織づくりを推進しました。 【担当課による評価の理由】 政策コンテストでは、6組16名の職員の政策アイディアから優秀な提案についての事業化を推進し、「研修＋企画＋企画実践」による企画力向上と町施策改善の両立を実践することができました。 また、4町共同による職員研修（部下指導育成研修）では、職員の部下育成のスキル向上および組織づくりを意識する機会となりました。					
	今後の取り組みの方向 研修の目的である町行政の効率的・効果的運営の実現のためにも、研修成果がより発揮されるよう、より実践的な研修を展開できるように研修内容をより工夫して行きます。 全庁的な職員の課題解決のための研修を実施し、より信頼される役場づくりを推進します。					

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	632	事業名	職員厚生	会計区分	一般会計																															
担当課	総務課		担当係	行政総務室		□新規 ■継続																														
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費																														
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり																																
	重点事業																																			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																	
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																													
令和7年度	4,402	4,066	0	0	93	0 3,973																														
事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進により明るい職場をつくるため、健康診断・人間ドック等定期的健診の実施、健診結果に基づくフォローアップの実施等の予防衛生を行います。 対象者は全員受診・再検査対象者への受診勧奨を徹底し、職員の健康維持を図ります。																																			
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳																														
職員健康診断基本健診	職員の健康診断等の手数料 ・ 令和7年度実施人数：214人 【経費】8,800円×214人 1,883千円 雇入健診(3人) 42千円				1,925	単町																														
がん検診	職員の検診にかかる手数料 ・ 実施延べ人数：158人 ・ 内訳：胃がん検診(1,000円×6人)、肺がん検診(200円×42人)、大腸がん検診(500円×31人)、乳がん検診(800円×25人)、子宮がん検診(800円×54人)				93	個人負担																														
人間ドック手数料	職員の人間ドックにかかる手数料 ・ 対象者：令和7年度中に35歳以上に達する共済組合一般組合員及び短期組合委員 ・ 実施人数：188人(正職員138人、会計年度任用職員50人) ・ 内訳：一般ドック102人、セットドック82人、脳ドック4人				2,036	単町																														
その他	公用分医薬・衛生用品 職員用医薬品、衛生用品				12	単町																														
合計					4,066																															
事業の主な 実施状況	職員の健康診断、がん検診、人間ドックを実施しました。																																			
	また、健康診断等の結果に基づいてフォローアップを実施し、所属長へ毎月対象者と未受診者リストを周知するとともに、1回目の再受診については「義務免除」とすることで受診勧奨を行いました。																																			
	【表1】受診者数の推移																																			
	<table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>対象人数</td><td>398</td><td>398</td><td>402</td><td>405</td></tr><tr><td>内、健康診断受診者数(人)</td><td>202</td><td>210</td><td>212</td><td>214</td></tr><tr><td>内、人間ドック受検者数(人)</td><td>180</td><td>175</td><td>182</td><td>188</td></tr><tr><td>受診者合計人数(人)</td><td>382</td><td>385</td><td>394</td><td>402</td></tr><tr><td>受診率</td><td>96.0%</td><td>96.8%</td><td>98.1%</td><td>99.3%</td></tr></table>							令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象人数	398	398	402	405	内、健康診断受診者数(人)	202	210	212	214	内、人間ドック受検者数(人)	180	175	182	188	受診者合計人数(人)	382	385	394	402	受診率	96.0%	96.8%	98.1%	99.3%
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																															
対象人数	398	398	402	405																																
内、健康診断受診者数(人)	202	210	212	214																																
内、人間ドック受検者数(人)	180	175	182	188																																
受診者合計人数(人)	382	385	394	402																																
受診率	96.0%	96.8%	98.1%	99.3%																																
【表2】フォローアップ対象者数と再受診の推移																																				
<table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>フォローアップ対象者(人)</td><td>276</td><td>277</td><td>193</td><td>206</td></tr><tr><td>内、再受診者数(人)</td><td>167</td><td>168</td><td>125</td><td>156</td></tr><tr><td>再受診率</td><td>60.5%</td><td>60.6%</td><td>64.8%</td><td>75.7%</td></tr></table>							令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	フォローアップ対象者(人)	276	277	193	206	内、再受診者数(人)	167	168	125	156	再受診率	60.5%	60.6%	64.8%	75.7%											
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																
フォローアップ対象者(人)	276	277	193	206																																
内、再受診者数(人)	167	168	125	156																																
再受診率	60.5%	60.6%	64.8%	75.7%																																
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり																																	
【前年度の課題の概要】 フォローアップの再受診率について、昨年度から1割以上改善しましたが8割以下となっています。 また、特定保健指導の利用率も改善傾向ですが、半数は未利用となっており、引き続き一人一人の健康意識向上が重要です。																																				
【前年度課題についての対応及び成果】																																				

	フォローアップの徹底を図るため、毎月所属長へも受診状況を共有し受診勧奨を行いました。 期限までの未受診者へアンケート調査を実施し原因を調査し、安全衛生委員会で回答結果を分析し対応の協議を行いました。 特定保健指導の未利用者には、紙媒体での案内通知とは別に個別にグループウェアで受診勧奨を実施しました。 【担当課による評価の理由】 全体を通して昨年度よりも受診率が向上したため「進展あり」という評価をしました。 また、昨年度に引き続きアンケート調査を継続して実施することで、未受診者等の原因を分析しました。 なお、アンケート結果では未受診者の多くが「受診済だったが報告漏れ」ということで、回答を元に受診状況を整理することで対応しました。
今後の取り組み の方向	特定保健指導についても、対象者になった時点で所属長へ共有することで、担当課と管理職の両方から受診勧奨に務めます。 また、引き続き未受診者へアンケート調査を実施し、対応策を検討していきます。 なお、令和7年度途中から鳥取県市町村職員共済組合で健康アプリの配信が本格的に開始され、健診結果やそれを元に「健康年齢」をいつでも閲覧できるようになりました。 今後はアプリを活用し、個人や所属全体での健康意識向上を図っていきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	711	事業名	庁舎管理	会計区分	一般会計				
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費			
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③ 再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換					
	重点事業								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	
令和7年度	39,932		37,634		0	0	4,252	5,800	27,582
事業の目的 (なんのために)	本庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を行います。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
電気軽自動車購入 【新規】	脱炭素化取組の一環で、電気軽自動車2台を導入しました。					6,207	脱炭素化推進事業債 5,800、町407		
町防災非常用発電機修繕 工事 【新規】	停電時に必要な電気を供給する非常用発電機について、エンジン部分及び 発電機部分の消耗品や電機部品の交換を行いました。 ・町防災非常用発電機修繕工事：2,963千円					2,963	公共施設等建設基金繰入 金2,000 町963		
ペレットストーブ修繕工 事 【新規】	使用開始後12年を経過し、燃焼関連部品等が劣化しているペレットスト ーブについて、部品交換を行いました。					1,085	単町		
本庁舎屋上ソーラーパネ ル設置 【新規】	環境省補助金を活用、本庁舎屋上にソーラーパネルを設置し、本庁舎運営 に必要な電力の一部を純再生可能エネルギーによる供給を開始しました。 また、ソーラーパネルで発電された電気を蓄電池に保存、非常用電源とし て利用できるようにしました。(鳥取みらい電力によるPPA方式で導入のた め町負担無し)					0	—		
A E D 設置事業 【改善】	心肺停止者へ救命治療を実施するため、公共施設(46施設)に自動体外 式除細動器を設置しました。 ・A E D リース料(～R7.7)：469千円 ・A E D 再リース料(R7.8～R8.7)：141千円					610	単町		
その他庁舎管理経費	本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を 支払いました。 ・本庁舎管理、公用車消耗品費 773千円 ・燃料費 1,789千円 ・光熱水費 9,817千円 ・修繕料 3,180千円 ・公用車、マイクロバス等点検等手数料 1,519千円 ・火災保険料 315千円 ・自動車保険料 431千円 ・業務委託料 8,122千円 (清掃委託 4,448千円、エレベーター保守 1,175千円等) ・使用料、賃借料 615千円 ・自動車重量税 208千円					26,769	公用車・建物保険料21 職員駐車場利用料2,230 全国町村会共済金1 町24,517		
合計						37,634			
事業の主な 実施状況									
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 ①庁舎利用・職場環境の両面についての見直し活動を継続します。 ②コロナ後の利用状況回復をとらえつつ、より長期的なバスの運営体制について引き続き検討します。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①町防災非常用発電機修繕工事、本庁舎屋上ソーラーパネル設置を行い、本庁舎の非常時対応力の強化並びにゼロカーボン推 進に寄与しました。 ②バスの故障時の借り上げ等、継続的に運営できる体制づくりを行いました。								
	【担当課による評価の理由】 本庁舎ソーラーパネル設置により、脱炭素化の推進に寄与するだけでなく、停電時において総務課エリアの照明などの蓄電池 による給電も可能となりました。 マイクロバス、公用車の管理運営を円滑に行いました。								
今後の取り組み の方向	シンクライアントPC更新に伴うPC関連データ維持環境向上がより必要となっており、サーバー室のエアコン交換等を適宜行う 必要があります。								

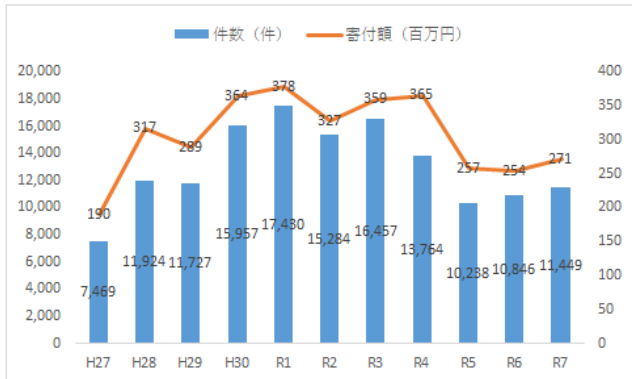
令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	609	事業名	秘書業務	会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		3,449	2,789	0	0	0	0	2,789
事業の目的 (なんのために)	各種会議・出張等、町長・副町長のスケジュール管理を行い、円滑な行政事務執行に資します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
町長交際費 【改善】		町長の諸活動に伴う、各種会費、慶弔費用、琴浦町PR用品等費用です。				720	単町	
普通旅費		東京、大阪、岡山等への出張旅費です。 ・東京（日帰8回、1泊2日14回、2泊3日1回、3泊4日1回）計24回 ・大阪（日帰1回、1泊2日1回） ・岡山（1泊2日1回） ・名古屋（2泊3日1回） ・韓国（3泊4日1回） ・中部町村会町長県外視察研修1回 ・中部町村会副町長視察研修1回 ・下水道全国大会1回 ・中国地区港湾協議会1回 ・その他2回				2,009	単町	
その他		食料費、消耗品費、高速道路使用料等				60	単町	
合計						2,789		
事業の主な 実施状況	①秘書業務の実施 町行事及び各種団体との調整ならびに各課と連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。 また、県外における各種会議、要望活動等のため、計35回の出張を行いました。							
	②町長交際費 交際費として以下の支出を行いました。また、支出状況を毎月ホームページで公開しました。 ・各種協議会、団体等の懇談会会費 ・県人会等における琴浦町PR品及び参加費 ・お悔み電報、お祝い電報							
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 交際費の透明性の確保に引き続き取り組む必要があります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 町長交際費の適切な予算執行に努めました。また、毎月ホームページで交際費の支出状況を公開しました。							
	【担当課による評価の理由】 適正な事務執行が行えました。							
今後の取り組み の方向	交際費の透明性の確保に引き続き取り組む必要があります。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1276	事業名	ふるさと納税		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費			
まちづくり ビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			② 関係人口の拡大とつながりの強化					
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		411,834	411,297		0	0	410,797	0	500
事業の目的 (なんのために)	ふるさと納税を通して全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図ります。 また、琴浦町の特産品を記念品としてお送りすることで特産品のPRと町内事業者の支援を行います。								
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳	
寄附募集にかかる経費		パンフレットやインターネットのポータルサイトにより、ふるさと納税制度の寄附を募集し、寄附に対する証明証の発行や返礼品の送付を行いました。 ・ポータルサイト委託料 22,381千円 ・寄附証明書、ワンストップ特例申請書発送委託料 2,015千円 ・ふるさと納税中間管理事業委託料 8,786千円 ・広告料 2,629千円 ・返礼品代金 78,081千円 ・郵送代金(返礼品・証明書・パンフレット) 16,178千円 ・決済手数料 4,857千円					134,927	ふるさと未来夢基金繰入金 134,806 ふるさと納税寄付金 121	
ふるさと未来夢応援補助金		地域の課題又は社会的な課題の解決に向けた事業に取り組む者に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、事業実施にかかる経費を支援するものですが、事業実施がありませんでした。					0	(ふるさと未来夢基金繰入金)	
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金		企業版ふるさと納税(寄附金)を企業版ふるさと納税地方創生基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てました。					5,530	企業版ふるさと納税 5,000 町 500 基金運用利子 30	
ふるさと未来夢基金積立金		ふるさと納税(寄附金)をふるさと未来夢基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てました。					270,810	ふるさと未来夢寄附金 270,423 基金運用利子 387	
ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金		ふるさと納税本来の趣旨・目的を全国に伝えるため、志を同じくする自治体が集まり設立した団体に対する負担金。ふるさと納税制度の趣旨・理念を再確認して自治体同士で学び合い、啓発を行うことにより制度の健全化などに取り組んでいます。					30	ふるさと未来夢基金繰入金 30	
		合計					411,297		
事業の主な実施状況		(1) ふるさと納税寄附受入総額：271,325,000円 寄附件数：11,449件(対前年比105.6%) 寄附金額：271,325,000円(対前年比106.8%) ▶寄附金額の推移(直近の10年間) ふるさと納税市場では、少額寄附の普及と高額寄附者層の縮小が進み、生活依存度の高い返礼品(米、日用品、精肉切り落とし等)が需要拡大しています。本町の寄附金額は令和5年度以降は減少傾向にありましたが、新しい返礼品の開発等により令和7年度は微増となりました。							
									
		▶人気のお礼の品ランキング							

「鳥取県産梨 二十世紀梨」は安定の人気を誇ります。昨年度に続き、「新甘泉」や「とっとり琴浦グランサーモン」の人氣が高くなっています。令和7年度は「王秋梨」や「新甘泉」の訳あり品に多くの申し込みをいただきました。

順位	返礼品	申込件数
1	鳥取県産梨 二十世紀梨 5kg(12～14玉)	1,324
2	訳あり 数量限定 鳥取県産 王秋梨 約5kg（7～15玉）	934
3	鳥取県産梨 新甘泉5kg（8～12玉）	532
4	とっとり琴浦グランサーモン 1kg（200g×5パック）	503
5	訳あり 数量限定 鳥取県産 新甘泉 約5kg（10～18玉）	498

（２）ふるさと納税の活用事業

ふるさと納税の寄附金は、町の活性化に繋げるために寄附者が選んだ使途に合わせて、次のような事業に活用しました。



屋内広場整備



中学校相互交流（台湾）



音楽の魅力発信

（３）企業版ふるさと納税受入総額：7,100,000円

「企業版ふるさと納税」は、町外の企業が地方創生に資する自治体の取り組みに対して寄附をすることができる制度です。令和7年度は以下6社から寄附をいただき、事業者が希望する事業へ活用させていただきました。

寄附事業者名	活用事業
株式会社鳥取みらい電力	クリーンエネルギー等導入推進事業
株式会社 内田洋行	ふるさとまちづくり団体応援事業
株式会社エナテクス	
株式会社ケーオウエイ	ノーコードツール活用事業
株式会社中山製鋼所	ウニの身入り改善実証事業
	漁業者安全見灯整備事業
株式会社フジオフードシステム	赤碕総合運動公園管理事業

	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 主要な返礼品（魚介類、梨など）のトレンド乖離を解消するため、中間事業者及び返礼品事業者と連携し、既存商品の改良とバリエーション強化の継続が必要です。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 中間事業者と連携し、既存商品の改良や容量違い品など寄附者から選んでいただきやすいようバリエーション強化に取り組みました。また、返礼品の新規開発や新規事業者の参入促進に向けた取り組みを行いました。	
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 様々な取り組みにより昨年度に対し寄附額は増加しましたが、微増のため「B 進展が大きくない」と評価しました。	
	返礼品の供給体制を強化するため、新規事業者の参入促進と加工・製造及び保存機能の強化に向け中間事業者と連携して取り組みます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	12	事業名	財政管理事務		会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費	
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳			
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債 一般財源
令和7年度		680,396	680,142	0	0	9,389	0 670,753
事業の目的 (なんのために)	一般会計にかかる予算編成を行うとともに、基金、地方債などの総合的な管理を行います。 「健全化判断比率」などを指標に健全な財政運営を行うとともに、まちの財政状況を分かりやすく町民へ伝えます。						
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳
地方公会計制度業務		令和6年度決算の貸借対照表など、全国統一基準による地方公会計の財務諸表（４表）を作成し、単式決算書では把握できなかった負債（地方債残高）や資産（建物などのストック情報）などを公開しました。 委託料 2,742千円 ※令和7年度の地方公会計制度に基づく決算状況は、令和9年3月に公表予定です。				2,742	単町
財政調整基金		普通交付税の増額分や繰越金を財源に、今後の災害の発生等に備えるため、財政調整基金を積み立てました。 積立金 645,100千円 運用利子の積立金も含め、令和7年度末の財政調整基金残高は、1,234,433千円となりました。 ※参考 令和6年度末残高 1,109,646千円（前年比 +124,787千円）				645,100	単町
減債基金		普通交付税の追加交付を財源に、後年度の臨時財政対策債の償還に備えて減債基金に積み立てました。 積立金 19,000千円 運用利子の積立金も含め、令和7年度末の減債基金残高は、373,521千円となりました。 ※参考 令和6年度末残高 353,445千円（前年比 +20,076千円）				19,000	単町
財政管理事務費		予算・決算事務に必要な資料等を購入し、情報収集し予算編成に活用しました。 消耗品費 62千円				62	単町
予算の見える化 【改善】		予算・決算の情報(事業説明書・成果説明書)をシステムにより一元管理するとともに、町ホームページにおいて町民が予算等の情報に容易にアクセスできるよう公開を行いました。（令和7年5月公開開始） 【公開情報】 令和6年度決算情報 令和7年度当初予算情報 令和8年度当初予算情報 行政の持つ地理情報(GIS)についても、住民等がインターネットでアクセスできるよう公開を行いました。（令和7年5月公開開始） 【公開マップ】 インフラマップ・・・町道の位置と名称、消火栓・水道管・下水管・マンホールの位置確認 防災マップ・・・避難所・消火栓・防火水槽の位置確認、津波浸水想定区域、洪水浸水被害想定区域、土石流（特別）警戒区域、急傾斜地（特別）警戒区域、土砂災害が発生するおそれのある箇所 農業マップ・・・農道・開水路の位置と名称 森林マップ・・・林班・小班（樹種分類・齢級分類）・代表林相の位置確認 都市計画マップ・・・都市計画道路・都市計画区域・隣港地区の位置確認 公有財産マップ・・・町の施設（建物・公園）の名称と位置、町所有土地の位置と地番確認 委託料 3,184千円				3,184	単町
「令和7年度ことしの仕事」作成		財政状況やまちの仕事（事業）を町民へお知らせする「ことしの仕事」を作成し、配布するとともにホームページに公開しました。 中学生の公民授業への活用により、未来を担う中学生の人材育成を行いました。 作成委託料 665千円				665	単町
基金利子積立金		基金運用益（利子）を積立てました。 財政調整基金利子積立金 3,379千円 減債基金利子積立金 1,076千円				9,389	基金運用利子

	地域振興基金利子積立金 公共施設等建設基金利子積立金	2,704千円 2,230千円		
	合計		680,142	
事業の主な 実施状況	▼予算の見える化			
	予算・決算の情報入力画面（職員側）		地理情報(GIS)の公開イメージ	
			例) ハザードマップ 	
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり	
	【前年度の課題の概要】 災害などに備えた財政調整基金の確保が必要です。 財政調整基金残高については、標準財政規模の20%相当である12億円を目標としています。 また、地方債残高を削減し、持続可能な財政運営を行います。			
	【前年度課題についての対応及び成果】 財政調整基金については、前年度からの繰越金などを財源に積立てを行った結果、令和7年度末の基金残高は12.3億円となりました。 地方債残高は、ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業などの大型事業の影響で、前年度より約8億円増加し、令和7年度末に102.7億円となりました。			
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 令和7年度決算の将来負担比率は、31.1%で、前年度（令和6年度決算）の36.3%と比較して5.2%減少（改善）しました。 令和7年度決算の実質公債費比率は、11.4%で、前年度（令和6年度決算）の11.6%と比較して、0.2%減少（改善）しました。 地方債残高の削減はできませんでしたが、財政健全化判断比率の指標は、いずれも健全段階にあり、財政調整基金残高は目標達成しましたので、「相当程度進展あり」としました。			
	標準財政規模は、令和6年度 67億9000万円でしたが、令和7年度は70億円に増加しました。 標準財政規模の20%相当額は、14億円となりさらなる財政調整基金の積み立てが必要です。 一方で、地方債残高の増加は、将来世代への課題な負担を先送りすることになりますから、基金残高と地方債残高のバランスも考慮しながら、地方債の繰上償還を検討する必要があります。			

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費		
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度	144	0	0	0	0	0	0

事業の目的 (なんのために)	本格的な人口減少、少子高齢化などの社会構造の変化に合わせた財政運営、行政体制へ見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供するため、行財政改革を推進します。
-------------------	--

細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
行財政改革推進委員会	行財政改革推進委員会の開催はできませんでした。	0	(単町)
第2次行政改革プラン (アクションプラン) の 取組	第2次行政改革プラン（アクションプラン）令和6年度の実施状況の確認しました。令和6年度の実施状況を確認した上で、目標達成に向けて、令和7年度の実施内容を整理しました。 これまでの行財政改革推進委員会で確認した使用料の考え方に基づき、東伯総合公園サッカー場の使用料について検討しました。	0	—
	合計	0	

事業の主な
実施状況

第2次 等浦町行財政改革 アクションプラン			
基本方針	取組の柱	内容について	
I 情報の共有	① 伝わる情報の発信	広報誌・SNS等を活用したわかりやすい情報発信	R5目標指標(KPI) 1 未達成 R5目標指標(KPI) 2 達成
		行財政・地域情報伝達共有プラットフォームの活用	R5目標指標(KPI) 1 未達成 R5目標指標(KPI) 2 未達成
	② 広聴機能の強化	Liqlidを活用した住民意見の反映	R5目標指標(KPI) 1 達成 R5目標指標(KPI) 2 達成
		Liqlid等インターネット媒体の活用推進	R5目標指標(KPI) 1 達成 R5目標指標(KPI) 2 達成
		行政相談会の多チャンネル化	R5目標指標(KPI) 1 未達成
	③ 町民等の参画機会・協働の拡充	民間のノウハウを活かした公共サービスの提供	R5目標指標(KPI) 1 達成
II 組織力の強化		企業版ふるさと納税を活用した団体の活性化	R5目標指標(KPI) 1 設定なし
	① 庁内の人材育成	管理職研修実施、評価制度改善	R5目標指標(KPI) 1 達成
		業務コストの削減	R5目標指標(KPI) 1 設定なし
		他町業務状況調査と人員配置適正化	R5目標指標(KPI) 1 設定なし
	② 働き方・仕事の進め 方改革	電子申請基盤を活用した行政手続きのオンライン化推進	R5目標指標(KPI) 1 未達成
		押印廃止の推進	R5目標指標(KPI) 1 設定なし
		書かない窓口（窓口DXaaS）を活用したPDCA	R5目標指標(KPI) 1 未達成 R5目標指標(KPI) 2 達成
		デジタルツールを活用したバックヤードの改善	R5目標指標(KPI) 1 未達成
	③ 他市町村等との連携	近隣自治体との共同事務	R5目標指標(KPI) 1 設定なし
	III 経営資源の 有効活用	① 事務事業の見直し	R5目標指標(KPI) 1 達成
		② 公的負担の見直しと 財源確保	R5目標指標(KPI) 1 未達成 R5目標指標(KPI) 2 未達成
		企業版ふるさと納税の受付件数(額)の増加	R5目標指標(KPI) 1 未達成 R5目標指標(KPI) 2 達成
		使用料の見直し	R5目標指標(KPI) 1 未達成
		経費削減の強化	R5目標指標(KPI) 1 達成 R5目標指標(KPI) 2 未達成
		未収債権の発生防止・適正な対応（町税）	R5目標指標(KPI) 1 未達成
		未収債権の発生防止・適正な対応（国庫税）	R5目標指標(KPI) 1 達成
		未収債権の発生防止・適正な対応（介護保険税）	R5目標指標(KPI) 1 未達成
		町営住宅使用料の徴収率の向上と債権管理	R5目標指標(KPI) 1 達成 R5目標指標(KPI) 2 達成
		未収債権の発生防止・適切な対応（保育料等）	R5目標指標(KPI) 1 達成
		私債権の債権管理	R5目標指標(KPI) 1 未達成
		水道ビジョン（経営戦略）の見直しと料金改定	R5目標指標(KPI) 1 未達成 R5目標指標(KPI) 2 未達成
		アネキ事業への基幹系導入会の開催	R5目標指標(KPI) 1 未達成 R5目標指標(KPI) 2 未達成
	③ 公共施設のマネジ メント	個別施設計画の見直しと実行	R5目標指標(KPI) 1 未達成 R5目標指標(KPI) 2 達成
		公営住宅の長寿命化計画の推進	R5目標指標(KPI) 1 達成
		未利用財産の売却及び買付の推進	R5目標指標(KPI) 1 未達成 R5目標指標(KPI) 2 達成
			R5目標指標(KPI) 達成数 1 8 未達成 2 1

使用料の考え方

	【視点①】「公益的なものか」 日常生活上の必要性（私益的か公益的か） 公益的：日常生活を渡る上で、不可欠なサービス (例) 介護 介護保険も活用しながら必要のサービスは、公費には、負担はあっても利用します。 私益的：娯楽や余暇をより快適で楽しいものとして特定財団に利益を提供するサービス (例) エンターテインメント（娯楽）も利用できる施設ですが、利用する人は、誰かの娯楽に貢献しています。 【視点②】「市場的なものか」 民間による提供の可能性（市場的か非市場的か） 市場的：民間でも提供されてあり、行政と民間とが融合するサービス (例) シニアユニバーサル、民間の企業が参画しています。民間の事業として運営されています。 非市場的：民間では提供されない、主として行政が提供するサービス (例) 公営（公費）では、公益の提供のためにはサービスの提供が難しいです。民間よりも多くの公益のために事業を行う施設。 <模式図>  ポイント ①必須要素(公益性)が高いものは、利(便)の食料割合を高くします。 ②民間で提供できないものは(非市場性なもの)は、利(便)の食料割合を高くします。	B 進展が大きくない 【前年度の課題の概要】 第2次行政アクションプランに対する令和6年度の実績及び達成状況の確認を行い、令和7年度活動項目を確認し、実行していきます。 【前年度課題についての対応及び成果】 第2次行政アクションプランの39項目のKPI（成果指標）に対して、18項目は目標達成、21項目が未達成でした。令和6年度の実績状況を確認した上で、目標達成に向けて、令和7年度の実績内容を整理しました。 【担当課による評価の理由】 39項目のKPIのうち、目標達成が18項目であり、50%以上が未達成であることから「進展が大きくない」としました。 アクションプランを達成するための取組を実行していく必要があります。 先行して行った東伯総合公園サッカー場使用料の改定と同じ考え方により、その他の公共施設についても使用料改定を検討していきます。
事業目的の達成状況	今後の取り組みの方向	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業			会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	施設管理室			□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	5 財産管理費		
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,246		1,191		0	0	0	0	1,191
事業の目的 (なんのために)	高度経済成長期に多く建てられた公共施設(建物)が老朽化しており、人口減少が進む中、今後の更新費用が将来の町民負担となってくることから、「量を減らし、質を高める」ことを前提に、公共施設の集約、複合化、廃止等による公共施設の適切な配置を目指すとともに、今後も使い続ける施設は可能な限り長く活用することで費用の縮減を図ります。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
ドローン活用		ドローンを活用するために機体の維持管理を行いました。 ドローン保険 24,100円 機体登録更新手数料 900円					25		単町	
公共施設劣化状況調査		公共施設等総合管理計画に規定する劣化状況の調査を専門業者へ委託しました。また、屋根等の高所確認については、職員の操作するドローンを活用し、調査を行いました。 ■対象施設 赤碕武道館、赤碕ふれあい交流会館、一向平キャンプ場					1,166		単町	
		合計					1,191			
事業の主な 実施状況	① 町有施設の状態を把握し、計画的な維持管理を行うため、専門家に調査を委託しました。									
	屋根、屋上等の調査には、職員の操作するドローンを活用しました。									
	対象施設	赤碕武道館、赤碕ふれあい交流会館、一向平キャンプ場								
	調査項目	屋根、外壁、電気設備、機械設備								
	調査結果	○赤碕武道館 経年劣化が認められるが、緊急性のある劣化は見られませんでした。外壁に関しては近い将来、改修が必要になると思われます。								
		○赤碕ふれあい交流会館 一部経年劣化や地震の影響と思われる損傷が見られますが、全体的に建物の健全度は高い状況です。								
		○一向平キャンプ場 屋根等に経年劣化による錆が見られるほか、雪等による破損が見られます。緊急性のある劣化は見られませんが、近い将来、改修を検討する必要があります。								
										
		赤碕武道館		赤碕ふれあい交流会館		一向平キャンプ場				
② 令和4年度に導入したドローンを運用し、町有施設の点検等に活用しました。										
点検施設		ふなのえこども園・成美地区公民館、東伯総合公園、アエル、赤碕総合運動公園、浄化センター、本庁舎								

	担当課による評価 A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 公共施設の適正な管理を行うため、専門家による調査を行い、予防保全に取り組む必要があります。調査にあたっては町で運用するドローンを活用し、経費削減に努めます。 また、町で運用するドローンについては、施設点検だけではなく、広報・災害調査等にも活用し、さらなる有効利用に取り組めます。 【前年度課題についての対応及び成果】 ドローンを活用し、劣化状況調査を行うことにより、劣化状況の的確な把握を行うことができました。 また、庁内に周知することにより、施設調査以外にもドローンの活用を図りました。 【担当課による評価の理由】 公共施設の劣化状況を調査することにより、早期の修繕につなげることができました。調査には導入したドローンを活用し、調査費用の削減をすることができました。 ただし、広報・災害調査等への活用が少なかったため、さらなる有効活用を行う必要があります。
今後の取り組みの方向	引き続き公共施設の調査を専門家に委託し、早期の修繕を行うことにより、予防保全に取り組んでいきます。また、導入したドローンについて、各課への利用を促進し、広報・災害調査等への有効利用に取り組んでいきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	409	事業名	駅前自転車置き場管理運営		会計区分	一般会計				
担当課	総務課			担当係	財務監理室			□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費				
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		257		221		0	0	0	0	221
事業の目的 (なんのために)	浦安駅・八橋駅・赤碓駅の駅前自転車置き場を設置・管理し、町民の生活に欠かせない公共交通であるＪＲの利用の利便性の向上を図ります。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
駅前駐輪場管理		浦安駅、八橋駅、赤碓駅にある放置自転車を回収し、持ち主が特定できたものは持ち主に返還しました。					221		単町	
		合計					221			
事業の主な 実施状況	撤去した放置自転車									
	放置自転車が赤碓駅、八橋駅、浦安駅で合計16台ありました。その内3台は持ち主に返還しました。									
	八橋駅 7台									
	浦安駅 9台									
										
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 放置自転車の撤去等、駐輪場の管理を適切に行必要があります。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年度は16台の放置自転車の撤去を行い、その内3台を持ち主へ返却しました。									
	【担当課による評価の理由】 駐輪場の管理を計画通り実施し、放置自転車等も随時対応できたことから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。									
今後の取り組み の方向	自転車を放置させない仕組みの構築を検討することが必要です、									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費			
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業	若者の定住・U/Iターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		100,606	97,258		0	0	257	0	97,001
令和7年度(明許)		70,348	70,348		0	0	0	60,900	9,448
事業の目的 (なんのために)	行政目的としての使用がなくなった普通財産(未利用財産)を除却などを行うまでの間、適切に維持管理を行います。また、普通財産を売却などを行うことで地域の資源としての有効活用を促進し、地域活性化を図ります。								
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳	
施設維持管理費用		旧小学校舎をはじめとする普通財産の維持管理を行いました。 (光熱水費 2,575千円、下水道使用料等 127千円、施設点検委託料等 2,054千円、除草作業委託料464千円、火災保険料 178千円、消耗品費等 26千円)					5,424	町5,167 使用料69 負担金188	
施設修繕費		普通財産で修繕が必要となった箇所について、修繕を行いました。 修繕料 2,525千円 旧古布庄小学校高圧空中不可開閉器・高圧ケーブル更新工事 1,980千円については、令和8年度に繰越して実施します。					2,525	単町	
町有財産支障木等伐採作業委託費用		普通財産敷地内の支障木、支障枝などの伐採作業を依頼しました。 委託料 1,026千円					1,026	単町	
売却資産鑑定費用		鑑定を必要とする売却がなかったため鑑定は実施していません。					0	(単町)	
普通財産登記手数料		倉坂集会所無償譲渡に伴い、建物の登記を行いました。 手数料 110千円					110	単町	
物品売却手数料		インターネットオークションではなく町内の事業者を対象に公用車の公売を行いました。 売却公用車 5台 公売価格 総額 941,000円					0	(単町)	
ガイアビレッジ土地購入費 【新規】		きらりタウン赤碓のガイアビレッジについて、覚書に基づき、鳥取県供給公社より買受けを行いました。 土地面積 4,468.72㎡ 地目 宅地					87,363	－	
旧浦安地区公民館跡地整備 【新規】		旧浦安地区公民館跡地を地元譲渡するため、消防団車庫敷地を分筆する予定でしたが、覚書により消防団車庫敷地を利用させていただくこととして整理したため、分筆登記は不要となりました。					0	(単町)	
普通財産解体事業		活用予定のない普通財産を解体しました。 ・旧浦安地区公民館解体工事 監理委託料 繰越明許 2,398千円 工事請負費 繰越明許 40,542千円 ・旧逢束保育園解体工事 監理委託料 繰越明許 1,507千円 工事請負費 現年 812千円 繰越明許 25,901千円					71,160	現年 単町、繰越明 許 合併特例債60,900千 円 町9,448千円	
		合計					167,608		
事業の主な 実施状況	旧保育園園舎、旧小学校舎をはじめとする建物のほか、遊休地などの管理を行いました。								
普通財産一覧									
旧カウベルホール		旧安田保育園			旧成美公民館跡地				
旧古布庄小学校		旧安田小学校			旧八橋幼稚園跡地				
旧赤碓給食センター		旧以西保育園			旧勤駐在所				
旧船上山出張所事務所		旧出上駐在所			ガイアビレッジ				
旧東伯給食センター		旧赤碓勤労体育館センター							
旧八橋保育園		旧鳥取県住宅供給公社赤碓支所							

ガイアビレッジ購入



	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 トライアル事業の事業化を目指します。そのほかの普通財産についても不動産及び動産の公売等を実施し財産の管理を適切に行います。 【前年度課題についての対応及び成果】 トライアル事業を2件実施しましたが、いずれも事業化に至りませんでした。松ヶ丘住宅の公募を行いましたが入居希望者はありませんでした。 【担当課による評価の理由】 トライアル事業、松ヶ丘住宅の公募を実施しましたが、どちらも事業化、購入に至らなかったため「B 進展が大きくない」と評価しました。	
今後の取り組み の方向	引き続き不動産及び動産の公売等を実施し財産の管理を適切に行います。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業			会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費				
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,748		1,431		0	0	0	0	1,431
事業の目的 (なんのために)	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度に加入し、行政業務の安定執行を行います。									
細事業等		内容					決算額(千円)		財源内訳	
総合賠償保険料		全国町村会が損害保険会社と加入町村（琴浦町）等を被保険者とする団体保険契約を締結しました。 ・ 総合賠償保険料 15,653人×91.4円＝1,431千円					1,431		単町	
総合賠償補償金		町が主催・共催する行事（活動）及び社会奉仕活動に参加する住民等第三者が死亡または身体障害もしくは入院・通院を伴う傷害を被った場合、町村等が制定する『総合災害保証規定』に基づいて、その被災者に支払う補償費用に対して保険金を支払いますが、令和7年度は保険対応を行うに至った事故はありませんでした。					0		(全国町村会総合賠償補償保険)	
		合計					1,431			
事業の主な実施状況										
事業目的の達成状況		担当課による評価			S 目的達成					
		【前年度の課題の概要】			事故発生時には迅速な保険対応を行う必要があります。					
		【前年度課題についての対応及び成果】			保険対応を行うに至った事故はありませんでした。					
		【担当課による評価の理由】			保険対応を行うに至った事故はありませんでした。					
今後の取り組みの方向		引き続き、事故発生時には迅速な保険対応を行います。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業			会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	施設管理室			□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	5 財産管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		6,788		6,521		0	0	0	0	6,521
事業の目的 (なんのために) 公園施設を適正に管理し、安心安全な遊び場を提供します。老朽化した遊具が増加するなか、計画的な修繕を行うため、専門家による点検を行い、修繕する遊具を選定します。また、住民の憩いの場である公園が、いつ訪れても気持ちよく利用できるように管理を委託します。										
細事業等		内容					決算額(千円)		財源内訳	
公園施設整備		公園内にある遊具等の修繕を行いました。 公園施設等の主な修繕 ・八幡農村公園フェンス修繕 1,155千円 ・逢束ふれあい海岸公園トイレ棟修繕 586千円 ・どんぐり広場複合遊具屋根修繕 206千円 ・どんぐり広場健康遊具修繕 158千円 ・きらり公園シャワートイレ取替 154千円					2,738		単町	
その他管理経費		その他にかかる管理経費 消耗品費 83千円 光熱水費 470千円 手数料 1,018千円 火災保険料 94千円 保険料 28千円 公園管理委託費 1,188千円 使用料 286千円 浄化槽保守点検費 166千円					3,333		単町	
遊具等点検		遊具等の安全性を確保するため、点検を専門業者に委託しました。 450千円 ○対象公園数 9箇所 ○対象遊具等数 64基					450		単町	
合計							6,521			
事業の主な実施状況										
調査実施公園一覧										
徳万公園										
逢束海岸ふれあい広場										
きらり公園										
水辺公園										
どんぐり広場										
赤碕総合運動公園										
荒神公園										
南部ふるさと広場										
八幡農村公園フェンス修繕工事										
安心して利用していただけるよう老朽化していたフェンスを修繕しました。										
 										

公園遊具点検業務

遊具の老朽化具合を確認し、計画的な修繕に努めます。



公園施設修繕

老朽化した施設を修繕し公園の長寿命化を図りました



事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 引き続き公園施設の計画的な維持管理が必要です。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 フェンス、遊具、公衆トイレ修繕を行いました。	
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 公園施設の長寿命化につながる事業を実施することができました。	
	引き続き老朽化した施設の計画的な維持管理を実施します。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1539	事業名	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業		会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	施設管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費		
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳			
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度	26,054		23,269		0	0	0	23,269
令和7年度(明許)	299,464		256,762		0	0	243,900	12,862
令和7年度(事故繰越)	549,006		549,006		0	0	549,000	6
事業の目的 (なんのために)	老朽化したふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を複合施設として建設することにより、子育て支援をはじめとする地域に開かれた多機能な施設として整備します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
建設工事に伴う備品購入	新施設で使用する備品を新たに購入しました。 ・事務用備品、屋外遊具、調理機器、組み立て式プール等 現年 23,269千円 繰越明許 20,484千円					43,753	現年 単町 繰越明許 過疎債17,060千円、 町3,424千円	
新ふなのえこども園・成 美地区公民館建設工事	新施設の建設工事が令和7年8月29日に完成し、引き渡しを受けました。 ・建築工事 繰越明許 177,773千円 事故繰越 525,170千円 ・外構工事 繰越明許 47,294千円 ・監理委託料 事故繰越 23,836千円					774,073	繰越明許 過疎債222,320千円、 町2,747千円 事故繰越 過疎債549,000千円 町6千円	
竣工式開催準備事業	令和7年9月2日に竣工式を開催しました。 ・消耗品費（竣工式費用） 繰越明許 196千円 ・広告料 繰越明許 484千円					680	繰越明許 単町	
開園準備事業	開園準備のため、ピアノの運搬及び園で使用する物品や家具などを整備 しました。 ・消耗品費 繰越明許 504千円 ・手数料 繰越明許 589千円 ・備品購入費 繰越明許 4,892千円					5,985	繰越明許 単町	
建設工事に伴うネットワ ーク移設	新たな施設において、行政ネットワークを稼働させるために必要な整備 を行いました。 ・行政ネットワーク用光ケーブル引込 繰越明許 890千円 ・行政ネットワーク用施設内機器移設 繰越明許 3,656千円					4,546	繰越明許 過疎債4,520千円、 町26千円	
合計						829,037		
事業の主な 実施状況	令和7年8月29日に完成引き渡しを受け、9月2日に竣工式を執り行いました。							
	  							
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
【前年度の課題の概要】								

	早期完成を目指し、引き続き工事の進捗管理を行う必要があります。 また、供用開始までに必要となる備品等の購入も必要となります。 【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年3月の完成を目指しましたが、再度の工期延期により、完成時期を令和7年8月29日としました。 8月29日に完成引き渡しを受け、年9月2日に竣工式を執り行いました。 施設については9月8日より供用開始しました。 【担当課による評価の理由】 再度の工期延期等により、供用開始が遅れることとなりましたが、全ての建設工事の完成及び備品の納入が完了し、新たな施設として供用開始することができました。
今後の取り組み の方向	今後は、ランニングコストを抑えつつ、適切に維持管理を行うことにより、長く活用できる施設として運用を行っていきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1054	事業名	公共工事等品質確保		会計区分	一般会計				
担当課	総務課			担当係	施設管理室			□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費				
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		4,418		4,415		0	0	0	0	4,415
事業の目的 (なんのために)	町が発注する公共工事等について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とします。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
入札執行事務 【改善】		コリンズ・テクリス検索システム利用手数料 19千円 T C A Sシステム利用費 396千円					415		単町	
技術顧問業務		公共工事の適正発注を行うため、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受けることにより職員の技術者不足を補いました。 ○委託先 町内建築設計JV、建設コンサルタント等					4,000		単町	
		合計					4,415			
事業の主な 実施状況	◆入札参加資格審査の共同利用システム導入（工事・コンサル） オンライン申請により、ペーパーレス化、受付時間及び入力時間の削減を実現しました。									
	◆技術支援等業務委託 建築関係等の業務について、業務委託により技術士からの支援を受けました。									

	業務名	人役(人・日)	金額(千円)
	旧古布庄保育園改修事業検討支援	1.0	66
	中学校空調新設計発注支援	1.5	99
	琴浦斎場車寄せ防水工事設計業務発注支援	1.5	99
	こがねこども園空調更新工事発注支援	2.0	132
	町立小中学校LED化工事設計業務発注支援	7.0	462
	給食センターLED化工事設計業務発注支援	0.5	33
	徳万倉庫屋根葺き替え事業検討支援	4.0	264
	給食センター空調改修事業検討支援業務	1.0	66
	八橋海岸西側トイレ除却事業検討支援	1.5	99
	本庁舎の照明器具取替事業検討支援	0.5	33
	町立小学校トイレ洋式化改修事業検討支援	4.0	264
	町営住宅建築基準法適合調査支援	3.5	231
	道の駅ポート赤碕高圧受電設備更新事業検討支援	0.5	33
	町内体育館大風量スポットエアコン導入検討支援	1.0	66
	東伯文化センター屋上防水事業検討支援	0.5	33
	こども園空調設備更新事業検討支援	0.5	33
	東伯文化センター空調設備改修事業検討支援	3.5	231
	旧安田地区公民館及び旧安田保育園解体事業検討支援	2.0	132
	東伯中学校昇降機防火スクリーン更新事業検討支援	0.5	33
	一向平キャンプ場送水ポンプ取替事業検討支援	1.0	66
	児童クラブ空調設備更新事業検討支援	0.5	33
	多世代交流施設屋上防水事業検討支援	3.0	198
	町営住宅集会所LED化事業検討支援	0.5	33
	町立小学校雨漏り修繕事業検討支援	1.0	66
	事前相談、現地確認等	10.0	660
	旧カウベルホール解体・改修・概算事業費算出支援	一式	535
	合計		4,000
事業目的の 達成状況	担当課による評価		S 目的達成
	【前年度の課題の概要】 支援を必要とする業務等については、早期に技術支援要請を行うことにより、適正な発注に努めました。 指名審査を適正に行うため、コリンズ・テクリス検索システムの有効活用に努めます。		
	【前年度課題についての対応及び成果】 平準化に努めましたが、業務の時期が集中する傾向がありますので、さらなる平準化に努める必要があります。		
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 各分野の専門知識を持つ技術士へ支援を要請することで、公共工事の品質を確保することにつながりました。		
	物品役務に関する入札参加資格のオンライン化は、国が標準化に向けて検討中であるため、その動向を注視しながら今後の取 り組みを検討します。		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	40	事業名	交通安全対策		会計区分	一般会計										
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続									
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 交通安全対策費										
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり											
		重点事業														
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳											
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債 一般財源								
令和7年度		4,464	3,769		0	0	2,243	0 1,526								
事業の目的 (なんのために)	交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを進めます。															
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳									
交通安全経費		年4回の交通安全運動を中心に、警察等と連携しながら交通安全啓発を行いました。 園児・小学生に交通安全腕章やワッペン、各部落にのぼり旗やペンキなどを配布し、交通安全意識の高揚を図りました。 ・報償金 交通安全教室報償金(1団体) 2千円 ・消耗品費 のぼり旗、ポール、交通安全腕章・ワッペン等 502千円 ・光熱水費 赤色灯電気代(3箇所) 24千円				528	交通安全旗売捌収入20 交通災害共済事務交付金 508									
交通安全指導員報償金・ 費用弁償等		交通安全運動のほか各種行事への出勤依頼により出勤し、街頭指導及び啓発を行いました。 令和7年度隊員17名、年間39事業、延べ278人出勤 ・報償金 837千円 隊長 55,500円×1人、副隊長 52,200円×2人、 班長 50,500円×2人、隊員 48,000円×12人 ・費用弁償 1,168千円 4,200円×出勤278回 ・保険料 13千円				2,018	交通災害共済事務交付金 787 町1,231									
運転免許自主返納支援事業		運転免許を自主返納した65歳以上の方への支援として、町営バス回数乗車券またはタクシー乗車券を交付しました。 ・消耗品費 5千円 ・扶助費 294千円				299	実証調査委託料24 町275									
交通災害共済普及事業		交通事故被害者救済のため、中部1市4町で共済事業を行いました。 各部落交通部長等の協力を得て加入促進を行い、自治会に対して加入促進奨励金を交付しました。 ・報償金(加入奨励金) 620千円(139自治会) ・消耗品費 59千円 ・印刷製本費(加入者証、申込書等) 161千円 ・通信運搬費 64千円				904	交通災害共済事務交付金 904									
その他負担金		ルートナイン交通安全対策協議会負担金				20	単町									
		合計				3,769										
事業の主な 実施状況		①交通安全経費 ▼R7交通安全運動期間 <table><tr><td>春の全国交通安全運動</td><td>4/6～4/15</td></tr><tr><td>夏の交通安全県民運動</td><td>7/14～7/23</td></tr><tr><td>秋の全国交通安全運動</td><td>9/21～9/30</td></tr><tr><td>年末の交通安全県民運動</td><td>12/8～12/17</td></tr></table>							春の全国交通安全運動	4/6～4/15	夏の交通安全県民運動	7/14～7/23	秋の全国交通安全運動	9/21～9/30	年末の交通安全県民運動	12/8～12/17
春の全国交通安全運動	4/6～4/15															
夏の交通安全県民運動	7/14～7/23															
秋の全国交通安全運動	9/21～9/30															
年末の交通安全県民運動	12/8～12/17															

▼交通事故発生状況

	令和5年			令和6年			令和7年		
	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数
鳥取県内	656	14	762	622	15	702	548	17	621
琴浦町内	15	1	17	7	0	9	12	3	12

②交通安全指導員報償金・費用弁償等

▼交通安全指導員数

定数	R7.4.1	退職者数	入隊者数	R8.4.1
35人	17人	0人	0人	17人

▼交通安全運動期間の商業施設での街頭啓発



▼地区別交通安全指導員数（令和8年4月1日時点）

地区	八橋	浦安	下郷	上郷	古布庄	赤碓	成美	安田	以西	計
人数	1人	2人	0人	2人	0人	5人	1人	3人	3人	17人

③交通災害共済普及事業

▼交通災害共済加入状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1種	5,497人	4,989人	4,422人
2種	2,654人	2,479人	2,371人
計	8,151人	7,468人	6,793人
加入率	50.9%	47.7%	43.4%

▼見舞金請求状況

見舞金請求数	26件	
見舞金合計額	1,178千円	中部ふるさと広域連合支出

④運転免許自主返納支援事業

交付人数	バス回数券	タクシー乗車券	計
	8人	35人	43人

	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 ①交通安全指導員の活動内容等の広報、周知を図り、隊員確保を行っていく必要があります。 ②交通事故件数の増加を防げるよう、今一度、交通ルールの遵守、交通安全意識の高揚を重点に継続して啓発に取り組む必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 ①町報、町ホームページ、ＴＣＣ等で交通安全指導員活動の広報を行いました。 しかし、新規隊員の加入はありませんでした。 ②交通安全指導員、警察署など関係機関と連携し交通安全の啓発に努めました。 しかし、交通事故件数は前年と比較し増加しました。 ○事故件数等（前年比） 事故件数12件（+5件）、死者数3人（+3人）、負傷者数12人（+3人） 【担当課による評価の理由】 交通事故件数が前年と比較し増加したため、「B 進展が大きくない」と評価しました。	
今後の取り組み の方向	交通安全指導員の活動内容の広報、周知を図り、隊員確保を行っていきます。 琴浦町は交通安全旗の掲揚などの独自の取り組みもあり、比較的交通事故は少ない傾向にありますが、交通事故件数が増加しないように、引き続き関係機関と連携し、啓発活動を行っていきます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業		会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算機管理費			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				④ 行政サービスのデジタル化				
	重点事業								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	9,139		9,139		4,217	0	0	0	4,922
事業の目的 (なんのために)	国の機関やほかの自治体との間で住民情報を連携させるための基盤整備及び運用を行います。 平成29年11月より中間サーバーを利用した情報連携を開始。 令和7年度は国のシステム更改着手に伴い、自治体分の費用負担を行います。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
中間サーバー整備負担金 【改善】	国・自治体間の住民情報連携を行うために、国・県・市町村が共同で運用している中間サーバーについて、運用及び更改に係る経費を負担しました。 ・中間サーバ運用負担金 7,230千円					7,230	国 4,129 町 3,101		
特定個人情報連携用データ標準レイアウト改版対応 【改善】	国・自治体間で個人情報をやりとりする際にデータ標準レイアウトと呼ばれる統一のフォーマットを使用しており、情報連携業務及び項目の追加等に伴い、データ標準レイアウトが改版されたため、対応する業務システムの改修を行いました。 ・令和7年標準レイアウト改版対応 1,909千円 以下の業務について、国が示すデータ標準レイアウトに対応しました。 【標準レイアウト改版対象業務】 (1) 小児肺炎球菌予防接種、五種混合予防接種 (2) 新型インフルエンザ予防接種 (3) 子宮頸がん予防接種 (4) 児童手当 (5) 特別医療 ※上記のうち、(2)の業務については、国の政策として新規に情報連携が開始されるため、パッケージソフトウェア購入に係る経費が国庫補助対象です。 ※(2)～(4)については、既存業務における連携項目等の拡充であり、マイナンバー運用における普通交付税で措置されています。 ※(5)については、国の法定事務によらないため、国費対象外					1,909	国88 町1,821		
合計						9,139			
事業の主な実施状況	1. 令和7年度分 マイナンバーを使用した情報連携件数 マイナンバー制度を活用した情報連携の推進により、従来、公文書の郵送等で実施していた照会事務や、住民による各種証明書の添付を省略いたしました。 これにより、行政事務の効率化および住民の負担軽減によるサービス向上を図りました。 ○情報照会件数 1,945件 ※他の行政機関等が保有する情報を取得した件数です。 ○情報提供件数 19,910件 ※ほかの行政機関からの求めにより、琴浦町が保有する情報を提供した件数です。 ○国情報提供ネットワークシステムによる個人情報連携のしくみ								

	【琴浦町運用】 ○基幹業務システム ○統合宛名システム 【役割】 ○住民基本台帳 ○税・保険・福祉 ほか各種個人情報 【役割】 ○基幹業務システムが 管理する個人情報と マイナンバーを紐付 ○基幹業務システムと 中間サーバーとの データ受け渡し 【他団体運用】 ○基幹業務システム ○統合宛名システム 【国・自治体共同運用】 ○中間サーバー 【役割】 ○個人情報副本の管理 ○個人情報照会・提供 等の情報連携機能 ※情報連携は国が定 めるフォーマットであ る標準レイアウトで実 施。中間サーバーに 対して照会を行うと、 中間サーバーは情報 提供(回答)する 【国運用】 ○情報提供ネットワー クシステム 【役割】 ○情報提供の許可 ○情報提供記録ほか 統一のデータ 情報照会 情報提供 副本登録 情報照会 情報提供 従来、各種手続きにおいて、住民票等の添付書類を求めていたものが不要となります。
事業目的の 達成状況	担当課による評価 S 目的達成 【前年度の課題の概要】 番号法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）の改正に併せて、情報連携業務の追加や項目の拡張を図る必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 番号法の改正に併せて、国から示される改版後のデータ標準レイアウトで中間サーバーを介して情報連携が行えるよう、基幹業務システムの改修を行いました。 【担当課による評価の理由】 本業務は、番号法に基づく国の運用方針に合わせて、予定どおりデータ標準レイアウトの改版に対応したほか、中間サーバー運用・整備の負担を行ったため、『S 目標達成』としました。
今後の取り組み の方向	本来連携可能な情報が活用しきれていない現状に対し、各部署への積極的なサポートを行います。データの利活用を促進することで、業務の迅速化と市民サービスの向上を目指してまいります。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



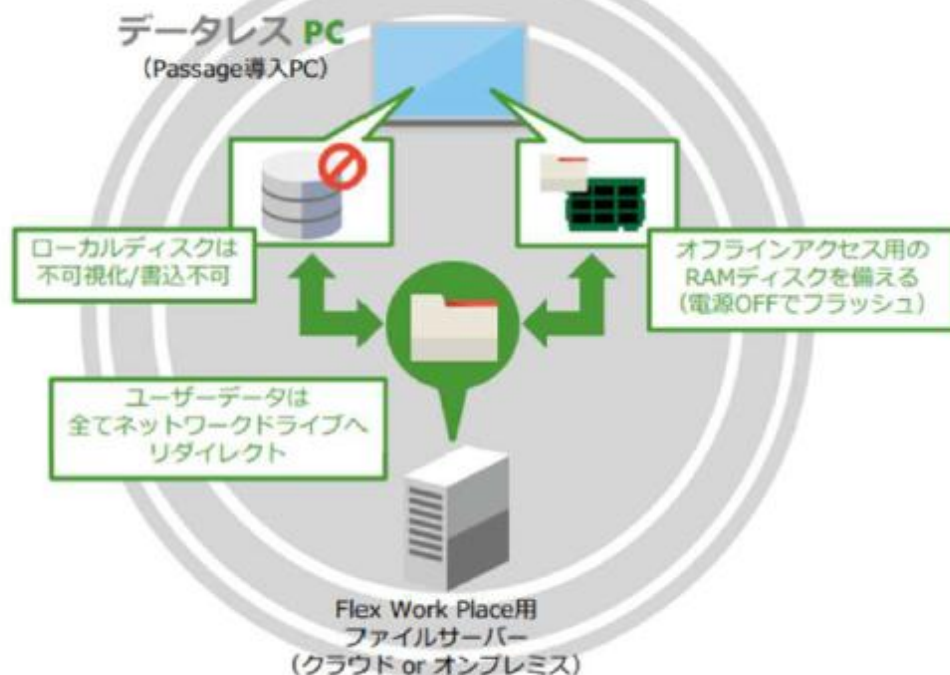
事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）		会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化					
	重点事業								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	32,560		27,822		0	0	0	0	27,822
事業の目的 (なんのために)	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、各種システムを支える通信基盤として安定的な稼働を図ります。								
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳			
公衆用Wi-Fi基幹設備更新	公衆Wi-Fiの接続制御装置について、保守サポート期間の終了に伴い、装置の更新を行いました。これにより、通信インフラの安定した運用とセキュリティの維持を図りました。 ・公衆用Wi-Fi認証装置更新 4,054千円				4,054	単町			
鳥取県セキュリティクラウド運用負担金	行政内のインターネット接続環境を鳥取県および県内市町村と共同で運用するため、その維持に要する負担金を支出いたしました。 ・自治体セキュリティクラウド運用経費 1,709千円 ・自治体セキュリティクラウドインターネット回線負担金 117千円				1,826	単町			
行政用ネットワークの保守	行政用ネットワークの安定的な稼働を維持するため、ネットワーク機器の保守管理業務を保守事業者へ委託いたしました。 ・鳥取情報ハイウェイ接続機器保守 1,025千円 ・セキュリティ強化化基盤 ライセンス・運用サポート 1,768千円 ・セキュリティ強化化基盤 データセンターホスティング 5,544千円 ・リモート接続基盤保守 492千円				8,829	単町			
インターネット回線等の使用料	鳥取情報ハイウェイをはじめとする各種ネットワークの利用環境を維持するため、接続に係る使用料および通信料を支出いたしました。 ・TCBインターネット使用料 62千円 ・自治体セキュリティプラットフォーム使用料 100千円 ・鳥取情報ハイウェイ使用料 152千円 ・第五次LGWANルータレンタル 554千円				868	単町			
ネットワーク機器リース料	行政ネットワークの基幹スイッチおよび本庁舎内フロアスイッチの安定運用を図るため、当該機器のリース料を支出いたしました。 ・行政ネットワーク基幹スイッチ 10,164千円 ・本庁舎フロア用スイッチ 2,000千円				12,164	単町			
ネットワーク管理用消耗品	ネットワーク管理に必要な消耗品（ルーター等）を購入しました。 ・消耗品購入 81千円				81	単町			
合計					27,822				
事業の主な実施状況	○公衆用Wi-Fi基幹設備更新概要図								
	○ルーター インターネットに接続するため必要となる装置 ○公衆用Wi-Fi接続認証装置 総務省「公衆Wi-Fi」提供者向けセキュリティ対策の手引きに基づき、整備が必要とされる装置。 公衆用Wi-Fi利用時に、メールアドレス、SNSアカウント、SMSによる認証を要求します。 事件や事故が発生した場合に、誰が公衆用Wi-Fi後使用していたのかを調査できるため、不正利用防止につながります。								
※拠点庁舎：本庁舎、分庁舎、生涯学習センター（まなびタウンとうはく） 出先機関：各地区公民館、各文化センター、総合体育館									
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】								

	公衆用Wi-Fiについては導入から9年が経過し、無線制御装置の保守サポートが既に終了（保守終息）しております。機器の経年劣化による故障リスクに加え、災害時の避難所における通信インフラとしての重要性を踏まえ、速やかな機器更新に向けた検討が必要です。 【前年度課題についての対応及び成果】 公衆用Wi-Fiの認証装置については更新を完了いたしました。一方で、アクセスポイントおよび制御装置の更新方針については、財源確保の面から引き続き検討課題となっています。 【担当課による評価の理由】 ネットワークはメンテナンス以外の停止を除いて停止することなく、安定した稼働が行えたため、「A 相当程度進展あり」としました。
今後の取り組み の方向	公衆用Wi-Fi設備の更新については、多額の事業費を要するため、国等の補助金や交付金の活用が不可欠です。しかし、単なるインフラ整備のみでは採択の難易度が高いため、住民サービスの向上に資する新たな付加価値と組み合わせた申請戦略を検討します。具体的には、公民館及び庁舎間をオンラインで接続する「リモート窓口」の導入可能性を精査し、インフラ整備と利便性向上を両立させる実装モデルの構築を目指します。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	DX推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	9 電算管理費	
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				④ 行政サービスのデジタル化				
	重点事業								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度	31,087		27,593		0	0	0	0	27,593
事業の目的 (なんのために)	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
現行シンクライアント運用経費	現端末更新前に職員が使用していたシンクライアント端末ほかサーバー構築等、機器に関するリース料です。 ・シンクライアントシステムサーバホスティング 17,129千円 ・次期クライアント基盤更新に伴う作業費 1,683千円					18,812	単町		
職員向け各種ツール使用料	事務処理の効率化および円滑な情報共有を促進するため、職員が共用する各種クラウドサービス等の利用料を支出いたしました。 ・ファイル無害化サービス利用 891千円 ・サイボウズOffice更新ライセンス 418千円 ・SKYSEAライセンス 161千円 ・ファイル転送ツール『DECO』容量追加 396千円					1,866	単町		
職員用プリンターの運用 【改善】	現行機器につきましては、リース期間の満了および保守サービスの終了に伴い、機器の更新を実施いたしました。更新にあたっては、設置台数を現行の20台から14台へ集約することで、リース料および保守料の経費削減を図りました。あわせて、印刷機能を認証式へ変更し、不要な印刷を抑制することで、適正な出力環境の維持とコスト削減を推進しました。 ・職員用プリンタートナー等消耗品 909千円 ・内部事務用プリンター調達リース 731千円 ・小中学校財務会計用プリンター既存複合機切替委託料 766千円					2,406	単町		
次期職員用クライアント基盤構築 【新規】	職員の執務環境を支える現行のシンクライアント基盤について、ハードウェアのリース満了およびソフトウェアの保守期限の到来に伴って、更新を行いました。セキュリティレベルを向上させつつ、使い勝手が向上しています。 ○職員用端末環境再構築 ・総事業費 135,247千円（令和8年2月稼働） 公募型プロポーザル、60ヶ月リースによる調達 うち、令和7年度分リース料 4,509千円 ・職員用PC 310台更新（予備機含む） ・職員用PC本体にデータを残せない『データレスPC』方式 ・職員用PC本体に作成される隔離領域（コンテナ）でインターネットの接続を行います。 ・メールに記載されるフィッシング情報等の有害情報の自動除去に対応 ・インターネットからダウンロードしたファイルの無害化と、LGWAN接続系への自動転送に対応					4,509	単町		
合計						27,593			
事業の主な 実施状況	○ 職員用端末の更新について この度、現行のシンクライアント基盤の保守期間満了に伴い、職員用端末の全面的な更新を行いました。次期システムの選定にあたっては公募型プロポーザル方式を採用し、検討の結果「データレスPC」方式を導入いたしました。 本方式は、PC本体にデータを保存せず、ネットワーク上の共有領域に情報を集約する仕組みです。 従来のノートパソコンに近い操作性を維持しつつ、どの端末からでも自身のデスクトップ環境を安全に呼び出せるため、利便性とセキュリティを両立した運用が可能となります。								

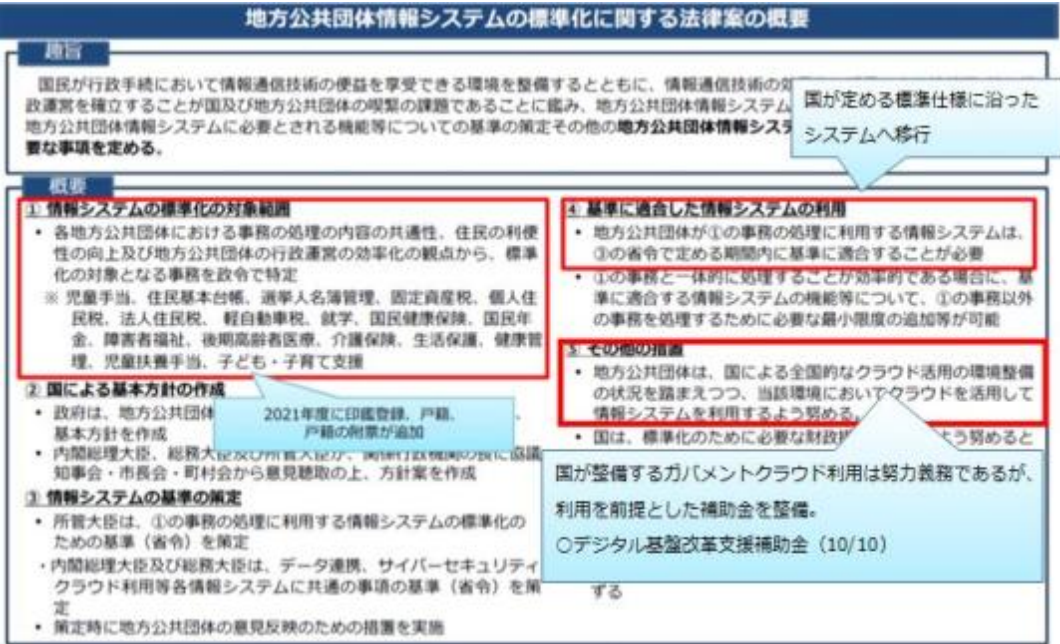


	担当課による評価	S 目的達成
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 職員用端末におけるシンクライアント環境の保守期間満了に伴い、次期システムの構築が急務となっております。現行のシンクライアント方式については、システム維持費用が年々高騰しており、長期的な財政負担が課題となっております。つきましては、従前の方式に捉われることなく、費用対効果や運用の利便性を総合的に判断し、最適な端末環境への移行を検討する必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 次期端末基盤の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を実施いたしました。審査の結果、従来のシンクライアント方式に代わる新たな手法として「データレスPC」方式を採択しました。本方式の導入により、従来のノートPCと同等の操作性を確保しつつ、端末本体にデータを保存しない環境を構築いたしました。これにより、端末の物理的な制約を受けず、どの端末からでも自身のデスクトップ環境を安全に利用できる環境を整備いたしました。 【担当課による評価の理由】 職員用端末の更新において、従来の運用を単に踏襲するのではなく、セキュリティと利便性を両立する「データレスPC」を導入し、端末基盤の抜本的な刷新を図りました。導入後、職員からも高い評価を得ていることから、本取組は当初の目的を十分に果たしたと判断し、評価を「S（目標達成）」としました。	
今後の取り組みの方向	職員用端末のノートPC化に伴い、LGWAN接続系ネットワークの無線化を検討します。これが実現すれば、端末の場所を選ばない活用が可能となり、庁舎内におけるフリーアドレス化が促進されます。これにより、会議室等での円滑な資料参照や、場所にとられない柔軟な執務環境が構築され、一層の業務効率化と組織の機動力向上が期待できます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	DX推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費		
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	
令和7年度	147,531	132,671	76,388	0	0	0	56,283	
事業の目的 (なんのために)	住民情報や税情報等を扱う総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。 システムの使用や保守、制度改正に伴う改修を継続して実施します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
各種消耗品	窓口用プリンターや連帳プリンター等の消耗品（トナー等）の購入、および納付書等の電算専用紙の印刷を行いました。 ・プリンタートナー等消耗品購入 635千円 ・電算専用紙印刷代 1,504千円					2,139	単町	
ソフトウェアライセン ス、機器リース	総合行政システムの運用に必要な端末やプリンター等のリース契約、および関連ソフトウェアのライセンス更新を行いました。 ・高速連帳プリンターリース 2,115千円 ・窓口・電算室プリンターリース 998千円 ・住民情報系端末リース 480千円 ・内部情報系サーバーリース 4,026千円 ・ウィルス対策ソフトウェアライセンス更新 889千円 ・住民情報系端末ICカード認証システムバージョンアップ 527千円					9,036	単町	
業務端末修繕対応	窓口用プリンターやサーバー装置で故障が生じたため、修繕対応を行いました。 ・機器修繕対応 844千円					844	単町	
住民情報システム標準化 対応	自治体の主要20業務に対して、国が定めた仕様を満たすシステムに移行するため、システム構築の委託を行いました。 また、本システムでは国が整備するガバメントクラウド基盤を利用が必要であるため、接続基盤の構築および、利用を行いました。 なお、移行後のシステムは令和8年9月稼働予定です。 ・住民情報システム標準化対応 61,553千円 ・ガバメントクラウド接続サービス利用 3,868千円 ・ガバメントクラウド利用料 17,383千円					82,804	国76,388 町6,416	
鳥取県ICT推進協議会共 同化事務	鳥取県ICT推進協議会共同化事務に関する費用を負担しました。					1,021	単町	
総合行政システム保守・ 運用支援委託	住民情報を取り扱う町の基幹システムである、総合行政システムを円滑に運用するため、クラウドサーバーの利用およびハードウェア・ソフトウェアの保守に加え、町税の賦課等の重要業務における運用支援を外部委託いたしました。 ・総合行政システム保守及び運用支援等総合管理 26,617千円 ・中間サーバーほか外部機関との連携機器保守 708千円 ・サーバー室消火設備保守 38千円 ・総合行政システム端末更新に伴う機器設定 1,214千円					28,577	単町	
制度改正対応業務	毎年度実施される制度改正に対応するため、総合行政システムのソフトウェア改修を行いました。 ・制度改正対応 6,138千円 ◇制度改正対応項目 ・起債管理 ・住民税 ・固定資産税 ・財務会計 ・人事給与 ・税申告受付					6,138	単町	
住民基本台帳ネットワ ーク共同利用	鳥取県内の2市4町で共同利用している住民基本台帳ネットワークシステムについて、共同運用を行いました。					2,112	単町	

	・住民基本台帳ネットワークシステム共同利用 2,112千円		
	合計	132,671	
事業の主な 実施状況	○自治体システム標準化概要図  今後のスケジュール ・令和8年6月 運用テスト ・令和8年7月中旬 運用リハーサル（多工程の業務の一連をリハーサルとして実施） ・令和8年8月 稼働準備 ・令和8年9月 運用開始		
	事業目的の達成状況 担当課による評価 【前年度の課題の概要】 自治体情報システムの標準化は、令和7年度末までの完了が義務付けられています。期限内での確実な移行を実現するため、標準準拠システムの調達および移行準備を最優先事項として推進する必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 本町と同一の標準準拠システムを先行導入した自治体において、多数の致命的な不具合が発生したことを踏まえ、令和7年度内の移行を断念し、移行期限を令和8年9月まで延伸いたしました。現在は、システムベンダーと綿密な協議を重ね、導入後も円滑な業務運用が実現できるよう、万全の移行体制構築に努めております。 【担当課による評価の理由】 システム開発元業者の開発事情により、国の特定移行支援システムに認可され、当初予定していた令和7年度内の移行は実現に至りませんでした。しかしながら、業務委託事業者に対する作業依頼に対しては着実かつ迅速に対応し、必要な工程を滞りなく進めることができ		

	ました。
	以上の進捗状況を勘案し、評価を「A（相当程度進展あり）」といたしました。
今後の取り組み の方向	令和8年9月の新システム稼働に向け、ベンダーとの連携を一層強化してまいります。 移行に伴うトラブルの未然防止や迅速な対応に努めるとともに、円滑なシステム切り替えと職員の習熟度向上を図るため、きめ細かなサポート体制を構築していきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1422	事業名	DX推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	DX推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費		
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	
令和7年度	23,720	22,160	0	0	1,000	0	21,160	
令和7年度(明許)	99	99	0	0	0	0	99	
事業の目的 (なんのために)	社会全体で従来の仕組みを変革するデジタル活用の流れが進んでおり、行政分野においても積極的にデジタル技術の導入と業務の在り方の見直しにより、行政の高度化・効率化を図ります。							
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳		
R P A、AI-OCRツールの運用	RPAおよびAI-OCRを活用した定型業務の自動化により、人的リソースの最適化を図りました。浮いた時間を企画や判断を要する業務に充てることで、生産性の向上に繋がっています。 ・ RPAツールライセンス使用料 1,229千円 ・ AI-OCRシステム使用料 1,320千円 ※令和7年度事務処理削減時間：480時間				2,550	単町		
ノーコードツールの活用 【新規】	現在Excel（エクセル）で行っている台帳管理を『ノーコードツール』に切り替え、複数の職員で情報共有することが可能になりました。 なお、現在は全庁的な導入に向けた準備段階として、まずは一部の課を対象に試験的に運用を行っております。 今後は関連する情報を複数の課で共有する取り組みを進めます。 ・ ノーコードツール使用料 1,038千円				1,038	企業版ふるさと納税 1,000 町38		
スマート窓口システムの運用 【新規】	転入や転出などの手続きにおいて、住民の方が申請書を『書かない』窓口を実現いたしました。申請書を記入する手間を省くとともに、一つの窓口（ワンストップ）で手続きを完結させることで、複数の窓口を回る必要をなくしました。これにより、住民の皆様の利便性を大きく向上させることができました。 ・ 書かない窓口システム基盤使用料 4,224千円 ・ 案内掲示物作成及び設置 99千円				4,323	単町		
窓口体験調査実施 【新規】	スマート窓口システムの運用にあたり、職員自らが来庁者になりきって一連の手続きを体験し、手続きにかかる時間や窓口での移動経路を確認いたしました。 この結果をシステム導入前の調査と比較することで、運用の改善点を細かく洗い出し、より住民の皆様にとって使いやすい窓口となるよう見直し（PDCA）を重ねています。				0	－		
DX推進外部人材活用	職員のみでは対応が難しいデジタル技術の分野において、外部専門人材の知見を活かし、DXを推進しました。具体的には、地元金融機関と連携し、手続きのオンライン化に向けた業務整理や画面作成の実装支援を受けました。また、庁内の事務改善に向けて、ノーコードツールを活用したデータベースの自作方法について、職員への教育を含む伴走型の支援を受け、実務能力の向上を図りました。 ・ 窓口オンライン化・ノーコードツール活用支援 9,570千円 ・ DX推進アドバイザー委託 1,225千円				10,795	単町（特別交付税 7/10 措置）		
LTE回線利用料	町長、副町長利用のタブレットのLTE回線利用料及び防災用モバイルWi-Fi利用料になります。 モバイルWi-Fiは災害時だけでなく、平時は現場とのリモート接続等にも使用しています。 ・ LTE回線利用料 175千円				175	単町		
AI会議録作成ツール使用料	従来、職員が音声聞きながら手作業で行っていた文字起こし業務を、AIによる自動音声解析に切り替えました。これにより、文字化に要する時間を大幅に短縮し、創出した時間を本来注力すべき他の業務へ充てる体制を整えました。 ・ AI会議録作成ツール使用料 396千円 ※令和7年度事務処理削減時間：346時間				396	単町		

タブレット会議システムの利用料	議会関連資料のペーパーレス化を推進するとともに、Web会議システムの活用を行いました。 ・ペーパーレス文書共有システム（SideBooks）使用料 990千円 ・Web会議システム（ZOOM）使用料 738千円	1,728	単町
公共施設予約システムの運用	公共施設の予約から利用許可、使用料の管理までをオンラインで行える仕組みを構築しています。これにより、窓口へお越しいただく必要がなくなったほか、手続きが簡素化され、住民の皆様と職員双方の負担軽減を実現いたしました。 ・公共施設予約システム使用料 1,254千円	1,254	単町
合計		22,259	
事業の主な実施状況	○窓口体験調査の実施 スマート窓口（窓口DXSaaS）導入に伴い、職員のシステム習熟が一定水準に達したため、窓口体験調査を実施しました。 職員が住民の立場となって手続きを模擬体験し、現状の課題を検証しました。 調査の結果、最大の課題は全体の滞在時間は削減（滞在時間25%削減）したものの「待ち時間の増加」であることが判明しました。 現行の基幹システムが標準化前であり、スマート窓口とのデータ連携ができず、手入力による処理が発生していることが主な要因です。 以前は、住民自身が申請書に記入する作業が『待ち時間』を埋める役割を果たしていましたが、現在はその記入が不要になった分、システム処理が終わるのをただ待つだけの時間が生じています。 今後は、次期基幹システムの標準化を見据え、システム間の自動連携および入力支援機能の強化について開発ベンダーと協議し、早急な改善を要望してまいります。 なお、令和8年9月頃に特例転入（ワンストップ転入等の転入）の処理に対応し、住基ネットワークから情報を取得できるようになる見込みです。 ○ノーコードツールの活用 現在、多くの業務においてExcel台帳による管理が行われていますが、同時編集の制限による効率低下が課題となっています。 また、一部の業務ではグループウェアのメッセージ機能で情報共有を行っていますが、データベース形式ではなく、検索ができない等情報が埋没するため、情報の継続性が保てない懸念があります。 これらの課題を解決するため、ノーコードツールを活用した情報共有基盤の内製化を推進します。全庁的な一斉導入を避け、まずは対象業務を絞った段階的な導入を行いました。 導入実績（令和7年度）： すこやか健康課包括支援センターの相談記録業務において試験導入を実施。 今後の展望（令和8年度）： アカウント数を拡大し、活用範囲をさらに広げることで、効率的な業務運用体制の構築を目指します。		
事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり	
	【前年度の課題の概要】 技術革新が加速する専門性の高い分野であるため、外部専門人材と連携し、住民サービスの向上と業務効率化の実現に向けて戦略的に取り組んでまいります。		
	【前年度課題についての対応及び成果】 スマート窓口（窓口DXSaaS）の導入から一定期間が経ったため、窓口体験調査を実施しました。判明した課題については、開発ベンダーへ改善を強く要望しています。（一部機能は標準化対応で実装予定） また、新たなツールとしてノーコードツールの試験導入を行いました。導入業務を限定して使用感や運用上の課題を検証しています。 次年度は対象範囲を広げ、課を跨いだ情報共有ツールとしての活用を検討していく予定です。		
	【担当課による評価の理由】 ノーコードツールの試験導入を実施いたしました。 ツールを活用した業務改善の可能性や、現場導入における具体的な課題を精査することができました。 これらの検証成果を踏まえ、今後の本格展開に向けた道筋が見えたことから、評価を「A（相当程度進展あり）」としました。		
今後の取り組みの方向	令和8年度は、公共施設におけるスマートロック導入を推進いたします。 本事業の導入により、現行の鍵の貸し借りに関する事務負担を軽減し、住民の利便性向上を図ります。 実施にあたっては、各施設管理者と緊密に協議を重ね、円滑な運用体制の構築に努めてまいります。		

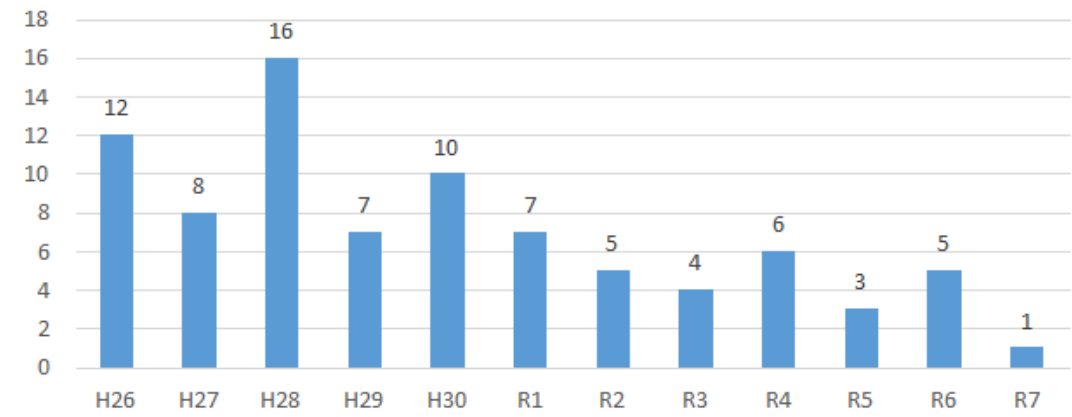
令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	45	事業名	式典事業	会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	行政総務室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	1,204	659	0	0	0	0	659
事業の目的 (なんのために)	二十歳のつどいを開催することにより、対象者を祝い、故郷である琴浦町に誇りを感じ、ふるさと愛をより強める機会とします。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
二十歳のつどい 事業費	20歳になる対象者への記念品代、各団体への謝礼などに使用しました。 消耗品費 記念写真 469千円 オープニング等 21千円 スタンド花、資料用紙等 52千円 通信運搬費 郵便代 117千円					659	単町
合計						659	
事業の主な 実施状況	令和8年1月3日に琴浦町生涯学習センターで実施しました。						
	対象者数：137名 参加者：98名 (赤碕地区43名 東伯地区55名)						
	記念写真						
	赤碕地区			東伯地区			
							
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 会場に入れない保護者や来場困難な該当者への対応や参加確認方法の簡易化など、参加者のニーズに沿った開催方法の検討が必要です。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 会場に入れない保護者はなく、また車いすで来場された方への対応もスムーズに行うことができました。参加確認方法は前回に引き続きとっとり電子申請サービスを利用し、方法の簡易化を行いました。						
	【担当課による評価の理由】 予定通り式を挙行し同世代で集まり故郷への愛着を育む場を創出できたため、A 相当程度進展ありと判断しました。						
今後の取り組み の方向	現在の開催方法は維持しつつ、多様な方が参加しやすい環境を作ることが引き続き必要です。						

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業		会計区分	一般会計				
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費				
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				① 住宅の確保と移住定住の推進					
	重点事業	若者の定住・U/Iターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		20,682		5,615		0	0	0	0	5,615
事業の目的 (なんのために)	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響を受けています。定期借地権制度により、町外への流出防止及び移住・定住促進を図ります。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
定期借地権設定用土地購入費		分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行いました。 定期借地権申込 1件					5,615		単町	
		合計					5,615			
事業の主な 実施状況	現在、定期借地権制度の対象は、下記の分譲地となっており、本年度の実績は以下の通りです。									
	分譲団地		全区画数	令和6年度までの 契約済み区画	令和7年度の契約区画数 (土地購入者も含む)	左のうち定期借地権 制度利用数		残区画数		
	きらりタウン赤碓		172区画	160区画	3区画	1区画		9区画		
	▼新規定期借地権設定契約実績 (単位：件)									
										
	担当課による評価					B 進展が大きくない				
	【前年度の課題の概要】 利用促進に向け、関係課の協力も得ながら県内外に広く発信する必要があります。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 新聞広告や地域情報紙にて定期借地権制度のPRを行いました。申込者数は前年度を下回り、きらりタウン赤碓の未分譲区画数は9区画になりました。									
	【担当課による評価の理由】 新規定期借地権設定契約数は1件で前年度比3件減となりましたので「B 進展が大きくない」と評価しました。									
	移住者・定住者誘致増加に向けて関係課と連携するとともに、引き続き新聞広告やホームページ等でPRを行います。利用促進に向け、従来の新聞広告等による情報発信だけではなく、より広域に発信できるような方法を関係課と協力し取り組む必要があります。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		44,526	28,701		3,502	0	6,400	14,100	4,699
事業の目的 (なんのために)	自治会・自主防災組織へコミュニティ活動に必要な設備等の購入費を助成し、コミュニティ活動を充実させることで、地域社会の発展及び住民福祉の向上を図ります。								
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳	
区長会補助金		各地区の区長会に対して、運営費補助金を交付しました。 7 地区区長会 259千円					259	単町	
集会施設LED化事業補助金 【新規】		コミュニティ施設のLED化を促進することを目的に、白熱電球や蛍光灯からLED照明へ移行していない自治会に対し、LED照明へ移行する際にかかる工事費・備品購入費の一部を支援しました。 1 自治会あたり上限10万円(補助率1/2) 154部落中40部落交付 3,502千円					3,502	国10/10	
小型除雪機等購入支援事業補助金		小型除雪機等購入支援事業補助金 3/4補助 上限1,000千円 今年度は実績がありませんでした					0	(単町)	
自治振興交付金		町内154自治会を対象とし、自治会活動を支援しました。 部落自治振興交付金 154自治会 15,380千円 【追加交付金】 敬老事業分 138自治会 3,330千円 防災活動事業分 69自治会 880千円 除雪活動分 35自治会 1,454千円 登記手数料分 2自治会 136千円 地縁団体分 6自治会 60千円					21,240	ふるさと未来夢基金繰入金2,700、過疎債14,100、町4,440	
コミュニティ助成事業		自治会に対し、備品等の購入を支援するため補助金を交付しました。 一般コミュニティ助成事業 3,700千円 (佐崎自治会：2,500千円 梅田自治会：1,200千円)					3,700	コミュニティ助成事業	
		合計					28,701		
事業の主な 実施状況	自治会に対し、コミュニティ活動に直接必要な設備等の購入を補助しました。 佐崎自治会：2,500千円 梅田自治会：1,200千円								
									
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 自治会の活性化策の検討が必要です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 公民館照明のLED化事業補助金を追加し、施設維持費に対する自治会財政支援と環境に配慮した地域社会の形成を図りました。								
	【担当課による評価の理由】								

	自治会施設照明の老朽化に対してＬＥＤ照明の助成要望が増加していたことから、ＬＥＤ化事業補助金の追加に至り、154自治会中40自治会(全体の25%)の公民館照明のＬＥＤ化を進めることができました。
今後の取り組み の方向	今後も引き続き、自治会の維持及び活性化策の検討が必要です。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1619等	事業名	物価高騰対策町民支援商品券配付事業			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点事業								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	162,401		46,727		46,727	0	0	0	0
令和7年度(明許)	45,643		43,872		43,872	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	電気・燃料・食料品などの価格高騰が継続している中、町民の家計負担を軽減するため全町民へことうら商品券の配付を行います。【物価高騰対応重点支援交付金事業】								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
物価高騰対策町民支援商品券配付事業【第4弾】	【第4弾】物価高騰対策！ことうら商品券配付事業 ○商品券配達期間 令和7年2月28日～令和7年3月21日 ○商品券使用期限 令和7年6月30日 ○配付数及び金額 基準日：令和7年2月15日 住民基本台帳に登録される世帯及び個人に商品券配付 3,000円／世帯、2,000円／人 世帯分：6,463世帯、19,389,000円 世帯員分：15,779人、31,558,000円 合 計：50,947,000円 ○換金額 49,861,500円（換金率97.9%）※参考：第3弾換金率 97.6% ○関係事務委託料のうち、令和6年度に完了しなかった部分（43,872千円）のみ令和7年度に繰り越して実施					43,872	国 10/10		
物価高騰対策町民支援商品券配付事業【第5弾】	【第5弾】物価高騰対策！ことうら商品券配付事業 ○商品券配達期間 令和8年2月20日～令和8年3月14日 ○商品券使用期限 令和8年6月30日 ○配付数及び金額 基準日：令和8年2月1日 住民基本台帳の登録者全員に10,000円／人の商品券配付 世帯員分：15,395人、153,950,000円 ○換金額（R8.3.31時点）42,357,000円（換金率27.5%） ※参考（第4弾、R7.3.31時点の換金率12.1%） ○関係事務委託料のうち、令和7年度に完了しなかった部分のみ令和8年度に繰り越して引き続き実施					46,727	国 10/10		
合計						90,599			
事業の主な実施状況									
事業目的の達成状況	担当課による評価				S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 商工会と連携し、商品券取扱店舗の誘致や広報活動を行い、令和7年6月30日までを使用期限とする商品券（第4弾）の使用促進を図ります。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 使用期限に関して、音声放送や広報誌、公式LINE、ホームページを活用して広報しました。								
	【担当課による評価の理由】 第4弾（令和7年6月30日使用期限）の商品券配布事業は、第3弾と同等の換金率を達成することができました。								
今後の取り組みの方向	商工会と連携し、商品券取扱店舗の誘致や広報活動を行い、令和8年6月30日までを使用期限とする商品券（第5弾配布）の使用促進を図ります。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営			会計区分	一般会計																												
担当課	総務課			担当係	行政総務室			□新規 ■継続																											
予算区分	款	2 総務費		項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費																												
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり																														
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり																																	
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳																													
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																									
令和7年度		187		187		0	0	0	0	187																									
事業の目的 (なんのために)		国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を行います。 選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。																																	
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳																										
選挙管理委員会の運営		選挙人名簿の定時登録（年4回） 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製（年1回） 委員4名（報酬：110千円 委員長：8,300円、委員6,400円） 選挙関係書籍の加除等選挙事務関連消耗品費等 73千円					183		単町																										
明るい選挙推進協議会		鳥取県明るい選挙協議会連合会負担金 4千円 活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動					4		単町																										
		合計					187																												
事業の主な 実施状況	①選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。																																		
	<table><tr><td>登録月</td><td>男（人）</td><td>女（人）</td><td>計（人）</td><td>前回増減</td></tr><tr><td>6月</td><td>6,269</td><td>7,032</td><td>13,301</td><td>△44</td></tr><tr><td>9月</td><td>6,215</td><td>6,975</td><td>13,190</td><td>△111</td></tr><tr><td>12月</td><td>6,189</td><td>6,936</td><td>13,125</td><td>△65</td></tr><tr><td>3月</td><td>6,147</td><td>6,910</td><td>13,057</td><td>△68</td></tr></table>										登録月	男（人）	女（人）	計（人）	前回増減	6月	6,269	7,032	13,301	△44	9月	6,215	6,975	13,190	△111	12月	6,189	6,936	13,125	△65	3月	6,147	6,910	13,057	△68
	登録月	男（人）	女（人）	計（人）	前回増減																														
	6月	6,269	7,032	13,301	△44																														
	9月	6,215	6,975	13,190	△111																														
12月	6,189	6,936	13,125	△65																															
3月	6,147	6,910	13,057	△68																															
②直近選挙の投票率推移																																			
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり																														
【前年度の課題の概要】 主権者教育、投票機会の確保、街頭啓発等広報活動等、投票率低下防止を図る必要があります。																																			

	【前年度課題についての対応及び成果】 中学校へ投票箱の貸し出し、選挙啓発ポスターの作成啓発及び高等学校での出前授業の実施など、主権者教育活動を行いました。 【担当課による評価の理由】 若年層の政治に対する関心と、選挙意識の向上を図ることが出来ました。
今後の取り組み の方向	投票率の低迷が続いているため、主権者教育、投票機会の確保、広報活動等を行うことで、投票率の向上を図ります。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	908	事業名	町長・町議会議員選挙		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	行政総務室		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 町長・町議会議員選挙費			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		25,724	19,719		0	0	0	0	19,719
事業の目的 (なんのために)	令和8年1月31日に町長、令和8年2月19日に町議会議員が任期満了を迎えるため、選出選挙を執行します。								
細事業等		内容				決算額(千円)		財源内訳	
選挙執行に要する経費		入場券の発送、投開票所の備品等を整備しました。 事務用品ほか 687千円 灯油代 72千円 入場券等印刷代 813千円 入場券等郵便代 1,167千円 計数機等点検ほか手数料 649千円 ポスター掲示場設置等委託料 6,317千円 施設使用料・借上料 9千円				9,714		単町	
選挙公営制度に要する負担金		選挙運動にかかる経費を負担して立候補しやすい環境を構築しました。 選挙運動用自動車の使用 2,100千円 選挙運動用ビラ作成 153千円 選挙運動用ポスター作成 2,445千円 選挙運動用はがき負担金 308千円				5,006		単町	
選挙執行に要する人件費等		投・開票執行に要する職員時間外勤務手当 職員時間外勤務手当 3,899千円 管理職員特別勤務手当 84千円				3,983		単町	
選挙管理委員会の運営		選挙時の立候補予定者説明会、立候補受付、選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行いました。 4人(4回開催) 93千円				93		単町	
投・開票所の管理者、立会人の報酬		投票所、開票所における管理者や立会人を配置しました。 投票管理者 15人 218千円 投票立会人 30人 372千円 期日前投票管理者 4人 77千円 期日前投票立会人 11人 131千円 開票管理者 1人 12千円 開票立会人 10人 101千円 選挙長、立候補届出分 12千円				923		単町	
合計						19,719			
事業の主な実施状況		①令和8年1月25日施行							

②こども投票体験の実施



事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 ―― 【前年度課題についての対応及び成果】 投票率は、町長選挙62.59%、町議会議員選挙62.53% 【担当課による評価の理由】 投票率の確保、選挙事務の適正執行に努めました。 また、今回の選挙より子どもたちが楽しみながら投票体験を行うスペースを設け、体験を通じて将来の投票行動への働きかけを行うことが出来ました。 今後の取り組み の方向 引き続き、投票率の確保、選挙事務の適正執行に努めます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	662	事業名	参議院議員選挙		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	行政総務室		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 参議院議員選挙費			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		15,418	15,162		0	14,489	0	0	673
事業の目的 (なんのために)	参議院議員の半数が令和7年7月28日に任期満了を迎えるため、参議院議員通常選挙の投票及び開票事務を執行するものです。								
細事業等		内容				決算額 (千円)		財源内訳	
選挙執行に要する経費		入場券の発送、投開票所の備品等を整備しました。 事務用品ほか 305千円 入場券等印刷代 186千円 入場券等郵便代 1,205千円 計数機器等点検ほか手数料 663千円 ポスター掲示場設置等委託料 2,999千円 施設使用料・手数料 8千円				5,366		県(国) 10/10	
選挙執行に要する人件費等		選挙執行準備の事務補助員報酬、投・開票執行に要する職員時間外勤務手当等 職員時間外手当 5,223千円 管理職員特別勤務手当 84千円				5,307		県(国) 10/10	
選挙執行に要する機器購入		選挙執行に要する機器を購入しました。 開票用読取分類機購入 3,025千円				3,025		県(国) 5/9 県 2/9 町 2/9	
投・開票所の管理者、立会人の報酬		投票所、開票所の開設における管理者や立会人の報酬 投票管理者 15人 217千円 投票立会人 30人 372千円 期日前投票管理者 4人 256千円 期日前投票立会人 22人 436千円 開票管理者 1人 12千円 開票立会人 6人 61千円				1,354		県(国) 10/10	
選挙管理委員会の運営		選挙時における選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行いました。 4人(4回開催) 110千円				110		県(国) 10/10	
合計						15,162			
事業の主な実施状況	令和7年7月20日執行								
	項目		内容						
	期日前投票所		本庁舎：7月4日(金)～7月19日(土) 分庁舎：7月12日(土)、13日(日)、18日(金)、19日(土) ※期日前投票所から2km以上離れている集落、投票所の統合の影響を受けた集落23カ所に無料送迎車両運行 7名利用(牛飼、岩本、八反田、別所、朝日町)						
	投票所		町内15箇所						
	当日有権者数		13,295人						
	投票者数		選挙区 (8,162人) 比例代表 (8,158人)						
	投票率()は前回R4参議院議員選		選挙区 61.39%(57.44%) 比例代表 61.36%(57.42%)						
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
【前年度の課題の概要】									

	【前年度課題についての対応及び成果】 投票率は、選挙区選挙61.39%、比例代表選挙61.36%
	【担当課による評価の理由】 投票率の確保、選挙事務の適正執行に努めました。
今後の取り組み の方向	引き続き、投票率の確保、選挙事務の適正執行に努めます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	767	事業名	衆議院議員選挙		会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室		■新規 □継続	
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 衆議院議員選挙		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		14,174	11,860	0	11,860	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	衆議院の解散に伴い、衆議院議員通常選挙の投票及び開票事務を執行します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
選挙執行に要する事務費		入場券の発送、投開票所の備品等を整備しました。 事務用品 223千円 入場券等印刷代 272千円 入場券等郵送代 1,165千円 ポスター掲示場設置等委託料 2,966千円 投票用紙計数機等点検代 451千円 施設使用料・借上料 863千円 ポスター掲示場等謝礼 113千円				6,053	県(国) 10/10	
選挙管理委員会の運営		選挙時における選挙人名簿の登録、投票所、開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行いました。 委員報酬 4人(4回開催) 102千円				102	県(国) 10/10	
投・開票所の管理者、立会人の報酬		投票所、開票所に管理者や立会人を配置しました。 投票管理者 15人 218千円 投票立会人 30人 372千円 期日前投票管理者 4人 179千円 期日前投票立会人 23人 305千円 開票管理者 1人 12千円 開票立会人 6人 61千円				1,147	県(国) 10/10	
選挙執行に要する人件費		投・開票執行に要する職員時間外勤務手当 職員時間外勤務手当 4,468千円 管理職特別勤務手当 90千円				4,558	県(国) 10/10	
		合計				11,860		
事業の主な 実施状況	令和8年2月8日執行							
	項目		内容					
	期日前投票所		本庁舎：令和8年1月28日(水)～2月7日(土) 分庁舎：令和8年1月31日(土)～2月1日(日)、2月7日(土) ※期日前投票所から2km以上離れている集落16カ所に無料送迎車両運行 12名利用(牛飼、岩本、大成、倉坂、八反田、上法万、大父)					
	投票所		町内15箇所					
	当日有権者数		13,078人					
	投票者数		小選挙区 7,364人 比例代表 7,362人 国民審査 7,165人					
	投票率 () は前回R6衆議院議員選挙		小選挙区 56.31% (65.98%) 比例代表 56.29% (65.97%) 国民審査 54.79% (65.80%)					
事業目的の 達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない				
	【前年度の課題の概要】 —							

	【前年度課題についての対応及び成果】 投票率は、小選挙区選挙56.31%、比例代表選挙56.29%、裁判官国民審査54.79% 【担当課による評価の理由】 選挙当日の悪天候の影響もあり、投票率は低迷しましたが、選挙事務を適正に執行しました。
今後の取り組み の方向	引き続き、選挙事務の適正執行に努めます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	240	事業名	常備消防費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	DX・防災推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
		重点事業						
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度		259,685	255,569		0	0	255,569	
事業の目的(なんのために)		鳥取中部ふるさと広域連合の消防に係る経費を負担し、広域消防を運営支援することで、住民の生命、財産を守ります。						
細事業等		内容			決算額(千円)	財源内訳		
鳥取中部ふるさと広域連合負担金		消防署などの常備消防を運営するための経費及び消防局庁舎の建設にかかる費用の一部を負担しました。 ・負担金 消防費運営 : 249,821千円 消防庁舎建設費: 5,748千円			255,569	単町		
		合計			255,569			
事業の主な実施状況	【常備消防の出動件数】							
	区分	令和6年			令和7年			
		火災	救急	救助	火災	救急	救助	
	中部管内	28件	5,304件	58件	27件	5,389件	56件	
	琴浦町内	4件	927件	7件	5件	890件	7件	
	【町内火災内容】							
	区分	令和6年	令和7年					
	建物	3件	4件					
	林野	0件	0件					
	車両	1件	0件					
その他	0件	1件						
計	4件	5件						
【消防局と連携した中部広域消防協定に基づく実働訓練の様子】								
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
【前年度の課題の概要】 災害現場で適切に対応できるよう、常備消防と連携した訓練が必要です。								

	【前年度課題についての対応及び成果】 鳥取中部ふるさと広域連合消防局及び管内1市4町の消防団と連携し、大規模火災を想定した消火訓練を実施しました。東伯郡消防協会における合同消火演習については、令和6年度を以て一旦休止しましたが、訓練の重要性について再検討が議論され、令和8年度から再開予定です。 【担当課による評価の理由】 関係機関と連携し、災害対応への訓練が実施できたため、A「相当程度進展あり」としました。
今後の取り組みの方向	引き続き、消防署等関係機関と連携した訓練を継続していきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業			会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	D X ・ 防災推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費			
まちづくり ビジョン	(5) 安心 ・ 安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助 ・ 共助 ・ 公助による災害に強いまちづくり				
		重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源		
令和7年度	1,508	883	0	423	0	0	460		
事業の目的 (なんのために)	自主防災組織への防災資機材整備や地域での避難体制の整備、防災リーダー育成により、災害に対する備えなど防災意識や地域防災力の向上を図ります。								
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳			
自主防災組織防災資機材 整備事業	災害時、共助の重要な役割を果たす自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備に要する費用の一部を助成したほか、火災発生時の初期消火体制を確保するため、消防ポンプ修繕に要する経費の一部を助成しました。 ・ 資機材整備：18組織 588千円 ・ ポンプ修繕：3組織 44千円 【備考】 自主防災組織数：82組織(94自治会)【結成率：61.0%】(令和6年度末) 自主防災組織数：84組織(96自治会)【結成率：62.3%】(令和7年度末)				632	県305	町327		
わが町支え愛マップ推進 事業	災害時における共助の仕組みづくりを行う「支え愛マップ」を作成する自治会等に対し、費用の一部を助成しました。 ・ 支え愛マップづくり補助金 75千円 (3団体) ・ ステップアップ補助金 100千円 (2団体) 【備考】 支え愛マップづくり取組集落数：58集落【作成率37.6%】(令和7年度末)				175	県1/2	町1/2		
防災士養成研修受講負担 金 【改善】	防災に関する知識技能を有する防災士の資格取得に要する経費を負担し、地域の防災リーダーを養成しました。 ・ 負担金 61千円 (1名合格) 【備考】 防災士資格取得者数：78名 (令和7年度末)				61	県1/2	町1/2		
個別避難計画作成事業	避難時に支援を必要とする者の避難について、避難支援者・避難経路・避難場所等を定めた個別避難計画の作成を行った自治会等へ交付金を交付しました。 ・ 交付金：15千円 (4組織、5計画) 【備考】 個別避難計画作成数：52計画 (令和7年度末)				15	単町			
合計					883				
事業の主な 実施状況	【自治会等への訪問】 ・ 集落訪問 11回 ※支え愛マップ・個別避難計画作成の推進 ・ 防災研修 16回 ※各自治会、地区公民館 ・ わが町支え愛マップ作成支援 5回 ※わが町支え愛マップ作成の例								
									
事業目的の 達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない					
【前年度の課題の概要】 各自治会等へ直接働きかけるなど、防災への取り組みを推進していきます。									

	【前年度課題についての対応及び成果】 各自治会等での防災研修会や訓練実施、支え愛マップづくりの取り組みを通じて、防災意識向上の啓発を行うことができました。 各自治会を訪問し、個別避難計画の作成に向けて推進しましたが、結果として計画数を増やすことができませんでした。 【担当課による評価の理由】 個別避難計画の作成数が少なかったため、B「進展が大きくない」としました。
今後の取り組み の方向	各自治会等での防災研修会開催を継続するとともに、必要とする資機材の整備を支援することで、地域防災力向上を図ります。 個別避難計画の作成については、他自治体の好事例等を調査・取り入れる等、再検討します。 町主催の防災訓練が未実施であったため、住民参加型の訓練について、実施を計画します。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費		会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費		
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		92,454	84,412	8,798	3,613	1,734	30,600	39,667
事業の目的 (なんのために)	火災・災害発生時に活動を行う消防団の運営を行うほか、台風・大雨等自然災害への対応を行うことにより、災害被害の減少を図ります。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
消防団活動経費		町内にある10の分団を運営し、火災等の対応を行ったほか、火災予防啓発や訓練を実施しました。 ・ 団員報酬 年額報酬 6,653千円、出勤報酬 6,477千円 ・ 活動に係る備品及び消耗品 385千円 ・ 操法大会に係る報償費など 555千円 ・ 退職基金負担金 3,302千円 ・ 福祉共済掛金 408千円 ・ 消防災害補償事務負担金 589千円 ・ 消防学校入校負担金 13千円				18,382	県98	町18,284
東桜ヶ丘フェンス撤去新設事業		令和6年度に測量設計業務を行っており、工法、仮設方法や施工時期等の協議を家畜改良センター鳥取牧場と実施しました。				0	—	
消防車等維持管理		車検費用や燃料費、施設の光熱水費、建物火災保険料等を負担し、消防車や消防車庫の適正な管理を行いました。 ・ 消防車等修繕料及び車検代等 1,362千円 ・ 消防車燃料代 323千円 ・ 消防車庫光熱水費等管理費 1,327千円 ・ 第9分団(成美)車庫修繕料 1,210千円				4,222	県605	町3,617
ポンプ点検委託料 【新規】		秋の全国火災予防運動に合わせて消防団ポンプ車及び自治会所有の可搬ポンプの点検を実施しました。 ・ 消防団ポンプ車 10台、自治会所有可搬ポンプ 11台 ・ 委託料 177千円				177	単町	
消防ポンプ自動車購入事業 【新規】		導入から20年以上経過した消防ポンプ自動車1台(第2分団、徳万)の更新を行いました。 ・ 備品購入費: 31,790千円				31,790	町債30,600	町1,190
消防団員準中型自動車運転免許取得補助金		消防団機能維持のため、消防団員が準中型免許を取得する際に必要となる経費を助成するものですが、今年度の執行はありませんでした。				0	(単町)	
各種消防大会参加負担金		中国五県消防関係者大会負担金(山口市) 134千円 ・ 参加者(3人): 団長、副団長、消防主任				134	単町	
災害対応等に要する経費		気象警報発令時の待機や避難所開設・運営など災害対応に従事する職員への人件費を支払いました。 ・ 職員時間外勤務手当: 803千円 ・ 管理職特別勤務手当: 28千円 ・ 土のう用真砂土等消耗品: 126千円				957	単町	
防災に係る維持管理経費		公用携帯や衛星電話使用料、防災行政無線電波利用負担金等防災に係る維持管理経費等を支出しました。 ・ 通信運搬費: 公用携帯や衛星電話等使用料 522千円 ・ 電波利用負担金: 37千円 ・ 防火防災訓練災害補償等共済制度負担金: 16千円				575	単町	
災害応急業務に係る傷害保険料		災害発生後の即時復旧を促進するための応援協定を締結しており、活動の際の事故に備えて傷害保険に加入しました。 ・ 測量設計コンサル(17社): 358千円 ・ 土木工事(19社): 380千円				738	単町	
避難所用資機材整備事業 【新規】		新しい地方経済・生活環境創生事業(地域防災緊急整備型)を活用し、避難所における生活環境改善を図るための備品を購入しました。 ・ 避難所用資機材購入 17,596千円 カーテン式パーティション 156セット テント式パーティション 40台 折りたたみベッド 626台				17,596	国1/2	町1/2

連携備蓄品購入事業	災害発生時に備え、食糧や水、トイレ関連器具、毛布などの避難所関連物資、ブルーシート、土のうなどの災害対応物資を整備しました。 ・消耗品費：2,669千円	2,669	県1,145	町1,524
被災者支援システム活用事業	被災者支援業務の迅速化・効率化を図るため、県内市町村同一のシステムであるクラウド型被災者支援システムを活用するものでしたが、無償期間であったため予算執行はありませんでした。	0	—	
全国町村会災害対策費用保険料	災害発生時に備えて、避難所開設経費や消防団活動経費を補填する保険に加入しました。 ・保険料 741千円	741	単町	
鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金	自然災害により住居に被害を受けた被災者が住宅の再建を速やかに行えるよう支払われる支援金に必要な資金を基金に積み立てました。 ・負担金：1,532千円	1,532	単町	
その他負担金等	県消防協会負担金 312千円 郡消防協会負担金 111千円	423	単町	
鳥取県救急電話相談事業	急なけがや病気の際、救急車を呼ぶかなどの相談事業に対し負担金を負担しました。 救急電話相談負担 56千円	56	単町	
倒木被害対策事業	雪害や台風等による倒木に起因する孤立集落、停電、通信障害等の発生を未然に防ぐため、野田地区内の危険木等の事前伐採を行いました。 ・事前伐採区域における調査及び伐採に係る業務委託料：3,468千円	3,468	県1/4	町1/4 電気事業者1/2
感震ブレーカー設置事業 【新規】	地震による電気火災を防止するため、感震ブレーカー設置を行う世帯に対して補助金を交付しました。 ・補助金：106千円（1/2補助、上限額30,000円） ・補助金交付件数：4件	106	県1/2	町1/2
犯罪から県民を守る緊急対策事業 【新規】	防犯意識の向上及び安心安全な生活の確保を図るため、カメラ付きドアホンやセンサーライト等の防犯対策に要する経費について、補助金を交付しました。 ・補助金 846千円（10/10補助、上限額15,000円／世帯） ・補助金交付件数 37件	846	県10/10	
合計		84,412		

事業の主な実施状況

【消防団員数】

条例定数	令和7年1月1日	退団者数	入団者数	令和8年1月1日
172人	141人	6人	1人	136人

【消防団活動状況】

	火災	風水害	捜索	研修・訓練	訓練指導	警戒	その他 (会議等)	計
令和6年度	5回	0回	0回	10回	14回	9回	27回	65回
	223人	0人	0人	363人	65人	308人	682人	1,641人
令和7年度	5回	0回	3回	14回	12回	8回	22回	64回
	134人	0人	172人	429人	130人	304人	260人	1,429人

【第2分団消防ポンプ自動車の更新】





【避難所用資機材の整備】※テント式パーティション、折りたたみベッドを展開した様子



【野田地区危険木等伐採】



事業目的の
達成状況

担当課による評価

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

消防団員の訓練や研修会の実施、必要な資機材整備を進め、消防団の機能強化が必要です。
また、避難所を円滑に運営するために要する資機材や備蓄食料等の整備を継続することが必要です。

	【前年度課題についての対応及び成果】 消火訓練のほか、ポンプ車の適切な操作などの研修に加えて、20年以上経過していた第2分団消防ポンプ車の更新を図ることで消防団強化を行いました。 避難所用資機材整備については、国交付金を活用し、生活環境向上に資するパーティションや簡易ベッド等の整備を行うことができました。 【担当課による評価の理由】 消防団活動に必要な装備・知識・技能の向上を図れたこと、避難所用資機材等の整備に加えて、野田地区の孤立化防止に向けた危険木等の伐採を推進したことから、A「相当程度進展あり」としました。
今後の取り組み の方向	様々な訓練や研修を実施するほか、必要な装備及び機材整備を進め、地域の消防力の中核を担う消防団の強化を推進します。 また、引き続き、避難所用資機材の整備を進めて防災力向上に努めます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	242	事業名	消防施設経費		会計区分	一般会計				
担当課	総務課			担当係	DX・防災推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費				
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
		重点事業								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		20,252		11,365		0	0	0	0	11,365
事業の目的 (なんのために)	防災行政無線やホームページ等を活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消防用水の不足が予想される地域への消火栓新設や修繕を行い、火災発生時の消防用水の確保を行います。									
細事業等		内容						決算額 (千円)	財源内訳	
Jアラート機器更新業務 【新規】		Jアラートの新型受信機の更新については、関連する防災行政無線の操作卓更新事業が令和8年度へ繰越されたため、併せて令和8年度へ全額繰越しました。 ・事業費 7,034千円を全額令和8年度へ繰越						0	起債7,000 町34	
防災行政無線修繕・維持管理業務		Jアラートや緊急地震速報など、災害時の住民への情報伝達を確実にけるよう、防災行政無線等の修繕・維持管理を行いました。 ・保守点検委託料 3,967千円 ・杉地中継局設備修繕工事 1,067千円						5,034	単町	
県防災行政無線保守業務負担金		防災・災害復旧等の業務を円滑に実施するために鳥取県が整備及び保守を行う県防災行政無線システムに係る経費の一部を負担しました。 ・保守業務負担金：507千円						507	単町	
消火栓修繕・維持管理業務		火災発生時の消防用水を確保するため、老朽化等による漏水や吐水低下が見られる消火栓の修繕を行いました。 ・消火栓修繕等工事負担金(6箇所)：4,119千円 【浦安、別宮、井滝2箇所、西地蔵町、松ヶ丘】 ・消火栓管理負担金：500千円						4,619	単町	
消防用無線に係る経費		消防団活動時の通信手段を確保するため、消防団が使用する移動系無線の使用料を負担しました。 ・使用料 783千円						783	単町	
要支援者台帳システム保守業務		災害時に支援が必要な要支援者について、速やかな情報提供ができるようシステム保守業務を行いました。 ・保守業務委託料：422千円						422	単町	
		合計						11,365		
事業の主な実施状況										
事業目的の達成状況	担当課による評価				B 進展が大きくない					
	【前年度の課題の概要】 消火栓・防火水槽等の老朽化対策が必要です。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 漏水や吐水機能が低下している消火栓の修繕を実施しました。 防災上の情報をいち早く収集及び伝達するための設備である、町及び県防災行政無線の維持管理に努めています。									
	【担当課による評価の理由】 火災発生時の水利を確保できるよう、水が漏れるなどの不具合を修繕できました。一方でJアラート新型受信機への更新完了を令和8年度へ繰越したため、B「進展が大きくない」としました。									
今後の取り組みの方向		不具合消火栓の修繕を速やかに実施し消防水利の確保に努めるほか、情報伝達手段の確保を実施していきます。 Jアラート新型受信機への更新を確実に実施します。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1626	事業名	東伯総合公園整備事業		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	施設管理室			□新規 ■継続	
予算区分	款	9 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費			
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開							
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度	11,765		11,734		5,060	0	0	0	6,674
事業の目的 (なんのために)	都市公園長寿命化計画に基き、施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築・更新に係るコストの縮減や平準化を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
上下水道施設整備事業 【新規】	都市公園長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過し、不具合が生じている既設給水施設・給排水管の更新を行うため、設計を行いました。 ・実施設計委託料10,517千円					10,517	国5,060 町5,457		
多目的広場バックネット 整備事業 【新規】	長寿命化計画において、腐食が著しいため使用禁止と判定された多目的広場バックネットの撤去を行いました。 ・工事請負費1,217千円					1,217	単町		
合計						11,734			
事業の主な 実施状況	【上下水道施設整備事業】								
	○対象範囲 L=385.1m								
	上水道及び下水道 L=291.5m								
	上水道のみ L=93.6m								
									

		
事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 長寿命化計画策定業務で園内の調査を行った結果、多目的広場バックネットの劣化が進行しており、危険な状態であることが判明しました。また、井戸水を園内に給水していますが、テニスコート付近で漏水が発生しており、早急に修繕を行う必要がありました。さらに、既設浄化槽も耐用年数を超過しており、汚水処理設備の更新も必要な状況でした。 【前年度課題についての対応及び成果】 多目的広場バックネットは撤去し、安全を確保しました。また、給排水設備を更新するため、設計業務を発注し、詳細設計を行いました。詳細設計では水源・排水処理方法の検討も行い、公共上下水道に接続することとなりました。 【担当課による評価の理由】 前年度課題のうち、多目的広場バックネットの撤去が完了し、給排水設備の詳細設計も完了しました。今後は、給排水設備の工事を行っていく必要がありますが、全体的な給排水計画の設計が完了したため、『相当程度進展有り』と評価しました。	
今後の取り組みの方向	漏水の発生している給水設備、既設浄化槽の劣化が進行している給排水設備の更新を今後も行っていきます。また、総合体育館で雨漏りが続いているので、今後は社会教育課の事業にて総合体育館の屋根修繕にも取り組んでいきます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	355等	事業名	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子			会計区分	一般会計																																		
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続																																		
予算区分	款	11 公債費	項	1 公債費	目	1、2 元金、利子																																			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				① 町民に伝わる情報発信と情報共有																																				
	重点事業																																								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳																																				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																
令和7年度	1,506,867		1,442,139		0	0	32,989	0	1,409,150																																
事業の目的 (なんのために)	各種建設事業等の財源として発行した町債の元金・利子について、償還を行うものです。																																								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																																		
元金償還	過去に借入れを行った地方債の元金を償還しました。 ・元金償還 1,368,756千円					1,368,756	町営住宅使用料31,646 発電所会計繰入金1,343 町1,335,767																																		
利子償還	過去に借入れを行った地方債の利子を償還しました。 ・利子償還 73,383千円					73,383	単町																																		
一時借入金	一時的な資金不足が生じた際に、銀行等から1年未満の短期的な借入れを行う予定でしたが、資金不足は生じず不用となりました。 ・一時借入金利子償還金 0千円					0	(単町)																																		
合計						1,442,139																																			
事業の主な 実施状況	公債費及び地方債残高の推移																																								
	■ 地方債残高(年度末) ● 各年度の公債費(利子含む) (単位: 億円) <table><tr><th>年度</th><th>地方債残高(年度末)</th><th>各年度の公債費(利子含む)</th></tr><tr><td>H29</td><td>142.2</td><td>15.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>134.4</td><td>17.1</td></tr><tr><td>H31</td><td>127.3</td><td>15.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>114.9</td><td>18.2</td></tr><tr><td>R3</td><td>105.1</td><td>15.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>96.5</td><td>15.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>95.2</td><td>14.4</td></tr><tr><td>R6</td><td>94.7</td><td>13.8</td></tr><tr><td>R7</td><td>102.6</td><td>21.6</td></tr><tr><td>R8</td><td>116.4</td><td>27.3</td></tr></table> ※令和8年度については見込み額									年度	地方債残高(年度末)	各年度の公債費(利子含む)	H29	142.2	15.0	H30	134.4	17.1	H31	127.3	15.1	R2	114.9	18.2	R3	105.1	15.6	R4	96.5	15.4	R5	95.2	14.4	R6	94.7	13.8	R7	102.6	21.6	R8	116.4
年度	地方債残高(年度末)	各年度の公債費(利子含む)																																							
H29	142.2	15.0																																							
H30	134.4	17.1																																							
H31	127.3	15.1																																							
R2	114.9	18.2																																							
R3	105.1	15.6																																							
R4	96.5	15.4																																							
R5	95.2	14.4																																							
R6	94.7	13.8																																							
R7	102.6	21.6																																							
R8	116.4	27.3																																							
事業目的の 達成状況	担当課による評価				B 進展が大きくない																																				
	【前年度の課題の概要】 公共施設の統廃合や大規模改修を進めていく上では、国県等補助金の活用を前提とし、起債発行額を抑制していく必要があります。発行する際には優位な地方債を活用しつつ、財政調整基金残高の確保とバランスを取りながら繰上償還を検討するなどして、地方債残高を減少させていくよう努めていきます。																																								
	【前年度課題についての対応及び成果】 新規事業の実施にあたっては国県補助金の活用を前提としつつ、地方債の発行に際しては交付税措置率の高いものを借入れるなど優位な地方債の発行に努めました。施設の統廃合や大規模改修事業の完了に伴い、地方債発行額が元金償還額を大きく上回ったため、前年に比べて残高が増大し約795百万円の増となりました。																																								
	【担当課による評価の理由】 年度末地方債残高が増加したため「B 進展が大きくない」と評価しました。																																								
今後の取り組み の方向	新年度予算の編成においては、施設の統廃合や改修にあたっては引き続き国県補助金の活用を前提として事業の検討を行うとともに、元金償還額を下回る地方債の発行を原則として事業の検討を行います。また、金利動向を勘案しながら、繰上償還の協議を行うなど地方債残高の抑制に努めます。																																								